

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月28日

【事業年度】 第42期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

【会社名】 株式会社NSD
（旧会社名 株式会社日本システムディベロップメント）
（注）平成22年6月28日開催の第41回定時株主総会の決議により、平成22年10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

【英訳名】 NSD CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今城 義和

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿2丁目7番1号

【電話番号】 03 - 3342 - 2981（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部長 斎藤 寿昭

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿2丁目7番1号

【電話番号】 03 - 3342 - 2981（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部長 斎藤 寿昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(千円)	41,502,287	43,664,625	41,603,763	34,933,514	33,334,158
経常利益	(千円)	7,757,675	8,879,423	7,667,024	4,372,168	3,785,402
当期純利益	(千円)	4,939,037	5,530,329	4,246,897	3,400,808	2,080,959
包括利益	(千円)	-	-	-	-	1,703,497
純資産額	(千円)	38,330,141	40,519,627	40,828,919	41,412,407	40,816,198
総資産額	(千円)	44,644,435	47,510,351	45,678,833	45,834,468	45,123,691
1株当たり純資産額	(円)	1,548.59	828.05	868.74	911.75	922.67
1株当たり当期純利益金額	(円)	199.05	112.35	88.91	74.54	46.21
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	196.43	111.87	88.85	74.52	46.20
自己資本比率	(%)	85.5	84.9	88.9	89.8	90.0
自己資本利益率	(%)	13.1	14.1	10.5	8.3	5.1
株価収益率	(倍)	18.33	12.92	7.03	15.07	17.96
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,786,128	7,307,439	4,900,373	3,167,254	199,572
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,323,182	1,528,584	5,362,702	6,272,665	2,627,135
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,327,364	2,336,297	3,306,019	2,911,631	1,288,362
現金及び現金同等物の期末 残高	(千円)	12,902,210	16,284,470	12,497,698	19,011,395	15,253,019
従業員数	(名)	3,632	3,773	3,727	3,690	3,734

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社は平成19年4月1日付けで、普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。

3. 当社は、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。したがって、1株当たり純資産額の算定にあたっては、「普通株式数」から当該株式数を控除しております。また、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「普通株式の期中平均株式数」から当該株式数を控除しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	36,507,946	39,282,373	37,519,854	30,857,589	29,530,583
経常利益 (千円)	7,161,762	8,794,465	7,502,241	4,110,220	3,619,565
当期純利益 (千円)	4,108,571	5,646,211	3,869,647	3,281,339	2,064,007
資本金 (千円)	7,205,864	7,205,864	7,205,864	7,205,864	7,205,864
発行済株式総数 (千株)	25,586	51,172	51,172	51,172	51,172
純資産額 (千円)	37,949,216	40,282,937	40,190,673	40,649,049	40,104,554
総資産額 (千円)	43,418,784	46,681,305	44,442,428	44,423,937	43,890,663
1株当たり純資産額 (円)	1,539.42	826.93	859.64	900.06	911.39
1株当たり配当額 (円)	50.00	28.00	30.00	28.00	28.00
(内、1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	165.58	114.70	81.01	71.93	45.83
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	163.40	114.22	80.96	71.91	45.82
自己資本比率 (%)	87.4	86.3	90.4	91.5	91.4
自己資本利益率 (%)	10.9	14.4	9.6	8.1	5.1
株価収益率 (倍)	22.03	12.66	7.72	15.61	18.11
配当性向 (%)	30.2	24.4	37.0	38.9	61.1
従業員数 (名)	2,474	2,682	2,741	2,810	2,873

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成19年4月1日付けで、普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。

3. 平成21年3月期の1株当たり配当額30円は、創立40周年記念配当2円を含んでおります。

4. 当社は、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を財務諸表において自己株式として計上しております。したがって、1株当たり純資産額の算定にあたっては、「普通株式数」から当該株式数を控除しております。また、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「普通株式の期中平均株式数」から当該株式数を控除しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和44年4月	大阪市東区（現・中央区）に、資本金30,000千円にて設立。ソフトウェア開発、コンピュータ室運営管理及びデータエントリー業務を開始。
昭和45年4月	東京都港区に東京営業所を設置。
昭和46年9月	東京営業所を東京都渋谷区に移転。
昭和48年5月	ソフトウェア開発及びデータエントリー部門の強化を目的として、湘南情報サービス(株)を設立。（NSDソフトウェア(株)に商号変更）
昭和49年5月	東京営業所を東京支社に昇格。
昭和55年8月	東京支社を東京都新宿区に移転。
昭和56年5月	大阪・東京2本社制を採用。
昭和61年7月	日本テクニカルサービス(株)を設立しマンパワーサービスに進出。
昭和62年5月	マンパワーサービス会社である(株)タイムスを買収。
昭和63年11月	大阪証券取引所（現・株式会社大阪証券取引所）市場第二部に上場。
平成元年6月	日本テクニカルサービス(株)と(株)タイムスを合併。
平成2年2月	大阪市西区に本社事務所を設置。
平成3年2月	通商産業省からシステムインテグレータの認定を受ける。
平成10年9月	大阪証券取引所（現・株式会社大阪証券取引所）市場第一部銘柄に指定。
平成10年11月	本店を大阪市西区に移転。
平成11年11月	東京証券取引所（現・株式会社東京証券取引所）市場第一部に上場。
平成13年4月	米国カリフォルニア州にNSD AMERICA INC.を設立。（現・連結子会社）
平成13年5月	コンピュータ室運営管理部門を分離独立し、エヌ・エス・ディシステムサービス(株)を設立。日本産業システム(株)（NSD西日本(株)に商号変更）を買収。エヌ・アイ・コンサルティング(株)を設立。（現・連結子会社）(株)福島総合計算センターに資本参加。（現・(株)FSK 現・連結子会社）
平成13年12月	日本インターワールド(株)を買収。
平成14年5月	エヌ・エス・ディ九州(株)を設立。
平成14年6月	(株)エヌ・エス・ディシステム研究所を設立。
平成14年10月	（財）日本情報処理開発協会からプライバシーマークの使用許諾を取得。
平成15年1月	米国カリフォルニア州にNSD SECURITY, INC.を設立。
平成16年3月	新日鉄ソリューションズ(株)と業務提携。大阪市中央区に本店移転。
平成17年1月	日本テクニカルサービス(株)（存続会社）とエヌ・エス・ディシステムサービス(株)（消滅会社）を合併し、NSDビジネスサービス(株)に商号変更。（現・連結子会社）
平成17年4月	NSDソフトウェア(株)、NSD西日本(株)及びエヌ・エス・ディ九州(株)の3社を吸収合併。
平成17年12月	日鐵物流(株)より日鐵物流コンピュータシステム(株)（(株)NSD名古屋システムズに商号変更）、(株)日鐵物流コンピュータシステム姫路（(株)NSD姫路システムズに商号変更）及び(株)日鐵物流コンピュータシステム大分（(株)NSD大分システムズに商号変更）の全株式を取得し、子会社化。
平成18年1月	NSD AMERICA INC.はNSD SECURITY, INC.を吸収合併。
平成18年4月	(株)NSD名古屋システムズ、(株)NSD姫路システムズ及び(株)NSD大分システムズの3社を吸収合併。
平成18年12月	本社を東京本社に一元化。
平成19年8月	本店を東京都新宿区に移転。株主優待サービス事業等を目的として(株)エヌ・エス・ディシステム研究所を(株)シェアホルダーズ・リレーションサービスに社名変更。（現・連結子会社）
平成19年12月	大阪証券取引所への上場を廃止し、東京証券取引所のみ上場。
平成20年3月	不動産賃貸・管理等を目的とする(株)NSDリアルエステートサービスを設立。（現・連結子会社）
平成20年4月	日本インターワールド(株)を吸収合併。
平成21年10月	(株)テプコシステムズと共同で(株)テプシスソリューションズを設立。
平成21年11月	大阪支社を大阪市北区に移転。
平成22年10月	(株)日本システムディベロップメントから(株)NSDに商号変更。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社NSD）、子会社7社及び関連会社2社により構成されており、システムソリューションサービス事業、人材派遣事業及び不動産賃貸事業を主たる事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1)システムソリューションサービス事業

当事業は、ソフトウェア開発、コンピュータ室運営管理及び情報処理サービスならびにソフトウェア開発と絡めたトータルシステムとしてのパッケージソフト及びシステム機器の販売を行っており、事業の主力分野であります。特にこの中でもソフトウェア開発の占める割合が高く、当事業の中心として位置付けております。

主な関係会社：(株)FSK、(株)シェアホルダーズ・リレーションサービス、エヌ・アイ・コンサルティング(株)
NSD AMERICA INC.

(2)人材派遣事業

当事業は子会社が担当しており、一般事業会社に広く人材を派遣しております。

主な関係会社：NSDビジネスサービス(株)

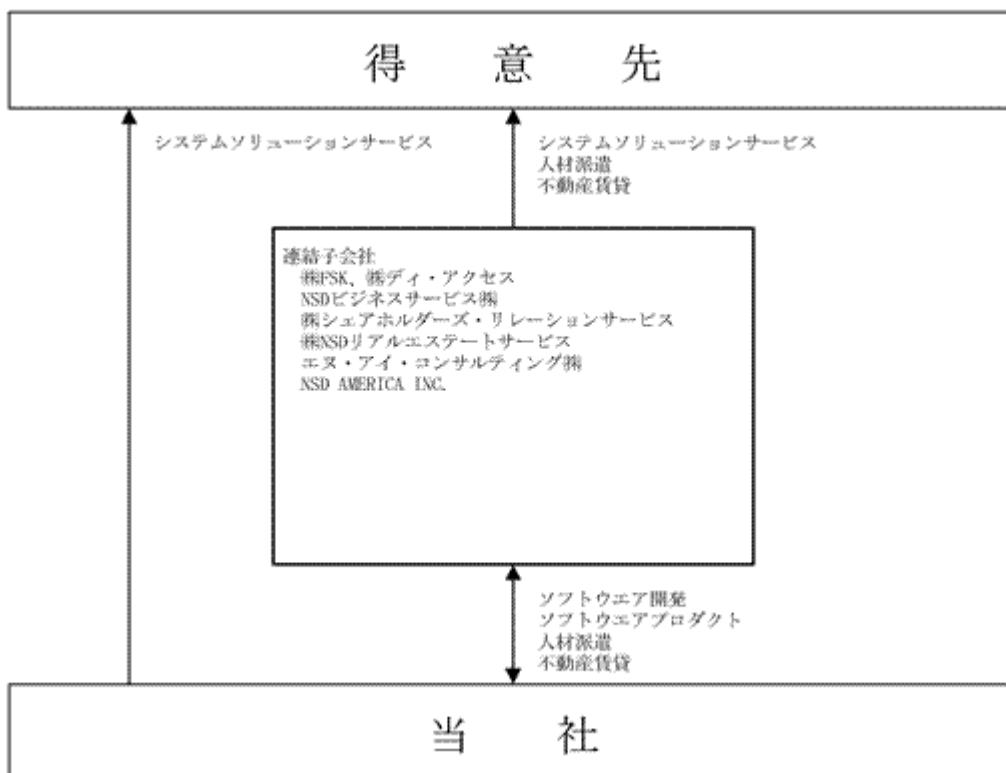
(3)不動産賃貸事業

当事業は子会社が担当しております。

主な関係会社：(株)NSDリアルエステートサービス

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 関連会社(株)福島県中央計算センター及び(株)テブシスソリューションズは持分法を適用していないため、系統図には含めておりません。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) NSDビジネスサービス株式 会社	東京都新宿区	85,700	人材派遣	100.0	人材の受入 役員の兼任4名
株式会社FSK	福島県いわき市	16,000	ソフトウェア開発、データ エントリー及びソフトウ エアプロダクト	82.2	ソフトウェア開発の外注 役員の兼任3名
株式会社ディ・アクセス	福島県いわき市	10,000	データエントリー	82.2 (82.2)	データエントリーの外注 役員の兼任3名
エヌ・アイ・コンサルティ ング株式会社	大阪府吹田市	20,000	システム監査	95.0	システム監査の外注 役員の兼任2名
NSD AMERICA INC.	米国 カリフォルニア州	685,300 (5,500 千米ドル)	ソフトウェアプロダクト	100.0	ソフトウェアプロダクトの 販売 役員の兼任2名
株式会社シェアホルダーズ ・リレーションサービス	東京都新宿区	490,000	株主優待システムの運営	100.0	ソフトウェア開発の外注 役員の兼任4名
株式会社NSDリアルエス テートサービス	東京都新宿区	50,000	不動産賃貸	100.0	不動産賃貸・管理 役員の兼任1名

- (注) 1. 「議決権の所有割合」欄の()内は間接所有割合で内数であります。
2. 上記の子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書は提出しておりません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称		従業員数(名)
システムソリューションサービス事業		2,905
内 訳	情報サービス	2,868
	ソフトウェアプロダクト	37
人材派遣事業		729
不動産賃貸事業		1
全社(共通)		99
合計		3,734

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,873	35.5	11.3	5,741

セグメントの名称		従業員数(名)
システムソリューションサービス事業		2,786
内 訳	情報サービス	2,758
	ソフトウェアプロダクト	28
全社(共通)		87
合計		2,873

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

全ての連結会社について、労働組合は結成されておりません。また、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

このたびの東日本大震災により被災された皆様に、心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

当社グループも、福島県いわき市にある連結子会社の株式会社FSK及び株式会社ディ・アクセスが被災し、原発の問題も加わり一時的に業務の一部休止を余儀なくされ、お客様も被災するなどの影響を受けました。当社につきましては、計画停電による影響は多少あったものの、人的・物的被害はありませんでした。

さて当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア・新興国を中心とした外需による生産活動の増加により企業収益も改善へと転じ、緩やかな回復基調にありましたが、円高の進行やデフレの長期化により本格的な回復には至らず、加えて東日本大震災の影響もあり、先行き不透明な状況となりました。

情報サービス産業におきましては、企業のIT関連投資は業種によっては徐々に回復の兆しが出てきたものの、全体としては依然受注低迷の状況が継続しており、厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中、当社グループは、長年培ってきた業務ノウハウやシステム構築力を活かした積極的な受注活動を推進するとともに、サービス利用型ビジネスへの取り組みを強化してまいりました。また、プロジェクトのリスク管理の徹底や品質の向上、諸経費の節減などを進めることにより、収益確保に努めてまいりました。

しかしながら、厳しい受注動向や一部のプロジェクトで採算が低下するなどの影響により減収減益となりました。

当期の当社グループの連結業績は、以下のとおりとなりました。

売上高	33,334百万円（前年同期比 4.6%減）
売上原価	27,022百万円（前年同期比 2.4%減）
売上総利益	6,311百万円（前年同期比13.1%減）
販売費及び一般管理費	2,729百万円（前年同期比 9.3%減）
営業利益	3,582百万円（前年同期比15.7%減）
経常利益	3,785百万円（前年同期比13.4%減）
当期純利益	2,080百万円（前年同期比38.8%減）

なお、連結子会社の株式会社FSK及び株式会社ディ・アクセスにつきましては、東日本大震災の影響により特別損失を計上しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<システムソリューションサービス事業>

- ・情報サービス事業（ソフトウェア開発事業及びコンピュータ室運営管理事業）につきましては、金融業のシステム統合案件は概ね順調に推移したものの、製造業やサービス業などのIT投資の抑制の影響があり、売上高は29,934百万円（前年同期比2.2%減）となりました。
- ・ソフトウェアプロダクト事業につきましては、取扱い製品の見直しやIT投資の抑制に伴う影響により、売上高は1,339百万円（前年同期比39.5%減）となりました。

<人材派遣事業>

人材派遣事業につきましては、企業のコスト削減に伴う人材派遣に対するニーズの低下や法改正動向の影響で、売上高は1,684百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

<不動産賃貸事業>

不動産賃貸事業につきましては、元社員寮などの自社保有物件を賃貸しておりますが、稼働率の向上により、売上高は376百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、15,253百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,758百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、199百万円（前年同期比93.7%減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益3,625百万円、減価償却費294百万円等による資金の増加と、売上債権の増加額1,331百万円、法人税等の支払額2,269百万円等による資金の減少によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、2,627百万円（前連結会計年度は6,272百万円の資金の増加）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入280百万円等による資金の増加と、投資有価証券の取得による支出1,079百万円、定期預金の預入による支出1,274百万円、有形固定資産の取得による支出503百万円等による資金の減少によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、1,288百万円（前年同期比55.8%減）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入1,000百万円等による資金の増加と、配当金の支払1,264百万円、自己株式の取得による支出998百万円等による資金の減少によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
システムソリューションサービス事業	27,064,790	0.3
合計	27,064,790	0.3

- (注) 1. 金額はシステムソリューションサービス事業の内、ソフトウェア開発に係るものであります。
2. 金額は販売価格で表示しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)		受注残高(千円)	
	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
システムソリューションサービス事業	27,524,155	3.2	6,421,928	7.7
合計	27,524,155	3.2	6,421,928	7.7

- (注) 1. 金額はシステムソリューションサービス事業の内、ソフトウェア開発に係るものであります。
2. 当連結会計年度より受注高の集計方法を変更しております。これに伴い、受注残高も変更後の残高となっております。なお、前年同期比については新基準による前連結会計年度の金額と対比しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
システムソリューションサービス事業	31,273,494	4.7
内訳		
情報サービス	29,934,206	2.2
ソフトウェアプロダクト	1,339,287	39.5
人材派遣事業	1,684,006	5.2
不動産賃貸事業	376,658	7.2
合計	33,334,158	4.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が10%未満のため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

(1) サービス利用型ビジネスの強化・拡充

サービス利用型ビジネスに対するお客様のニーズが年々高まっており、ニーズに対応したソリューションやサービスの強化・拡充を図ってまいります。

(2) より一層の品質向上と生産性向上

お客様のシステムに対する信頼性・専門性の要求が高まるなか、お客様にご満足いただける品質のシステムを提供していくための品質向上、生産性向上の取り組みを、専門組織による「標準化プロセスの整備」、「プロセス改善活動の徹底」、「プロジェクト管理ツールによるプロジェクトマネジメントの徹底」などの継続した取り組みにより、より一層強化してまいります。

(3) 人材育成

優秀な人材が当社の最大の財産であり、プロジェクトマネジメント力の向上をはじめとし、システムエンジニアの技術スキル・ビジネススキルの向上など、研修の充実を図り人材育成を積極的に推進してまいります。

(4) M&A、アライアンスの検討・推進

さらなる成長のために、M&Aや国内外の有力企業とのアライアンスを検討・推進してまいります。

(5) リスクマネジメントの強化

地震などの自然災害に伴うリスク、情報セキュリティや知的財産権に関するリスク、システム開発に伴うリスクなど、事業に関するさまざまなリスクに対応するため、社内の各委員会をはじめとして全社的に取り組みを推進し、リスクマネジメントの強化を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項の記載内容のうち、将来に関する事項を説明している場合は、当該事項は本書提出日現在において判断したものであります。

また、下記のリスク項目は影響の程度が高いと判断した項目であり、当社グループに係る全てのリスクを列挙したものではありません。

(1) システムソリューションサービス事業におけるリスク

システムソリューションサービス事業におけるリスクにつきましては、経済情勢の変化やシステムの所有から利用への構造変化等によるIT投資動向の変化、海外企業を含む業界他社との競合状況、お客様の信用状況、大型案件成約の成否、個別プロジェクトの進捗状況や採算性、協力会社とのアライアンス状況等により、当社グループの業績が変動する可能性があります。

そのリスクに対しましては、プロジェクト管理を含むリスクマネジメントを強化徹底することにより対応してまいります。

(2) 情報セキュリティ及び知的財産権に関するリスク

お客様よりお預りした個人情報や機密情報等、情報資産の流出や、外部からのウィルス等の侵入、知的財産権の侵害等の発生により、社会的信用の失墜や訴訟提起、損害賠償等の事態を招く可能性があります。

そのリスクに対しましては、コンプライアンス委員会、情報セキュリティ委員会等の各委員会による指導や教育の実施ならびに全社的な取り組みの推進、外部への情報流出や外部からの不正侵入を防ぐセキュリティ対策等を徹底してまいります。

(3) 自然災害・伝染病等のリスク

地震等の自然災害や新型インフルエンザ等の伝染病の発生により、当社グループの主要な事業所等が壊滅的な損害を被った場合や従業員の多くが被害を受けた場合は、その修復または対応のために巨額な費用を要するなど当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

そのリスクに対しましては、それらが発生した場合や発生するおそれが生じた場合に備え、事業継続のための対応活動に取り組んでまいります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、最先端の技術を常に探求するとともに、新しいビジネスを展開するための新製品を開発することを主目的として推進してまいりました。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は、55百万円であります。

・システムソリューションサービス事業

販売目的製品の研究開発

販売目的として以下の研究開発を行いました。

3D仮想空間シミュレーション技術の開発

ITによるトータルヘルスケアサポートサービスの開発

製造業向けオートメーション連携事業（製造工場ラインの国際標準化事業）

スマートフォン、タブレットデバイス活用サービスの開発

等、成長分野への技術開発を行いました。

当事業に係る研究開発費は、55百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。なお、当期の連結財務諸表の作成にあたり適用した会計基準等につきましては、第5「経理の状況」1.「連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び第5「経理の状況」2.「財務諸表等 重要な会計方針」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比710百万円減少し、45,123百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

そのうち流動資産は1,543百万円減少の24,813百万円（同5.9%減）、固定資産は833百万円増加の20,310百万円（同4.3%増）となりました。

流動資産減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が1,331百万円増加したものの、現金及び預金が2,763百万円、商品及び製品が62百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産増加の主な要因は、建物及び構築物が496百万円、投資有価証券が385百万円増加したこと等によるものであります。

負債の状況

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末比114百万円減少し、4,307百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

そのうち流動負債は873百万円減少の2,666百万円（同24.7%減）、固定負債は758百万円増加の1,640百万円（同86.0%増）となりました。

流動負債減少の主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が166百万円増加したものの、買掛金が196百万円、未払法人税等が801百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債増加の主な要因は、退職給付引当金が76百万円減少したものの、長期借入金が増加したこと等によるものであります。

純資産の状況

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末比596百万円減少し、40,816百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

純資産減少の主な要因は、利益剰余金が735百万円増加したものの、上場株式の時価下落等によりその他有価証券評価差額金が362百万円減少、また、自己株式の取得等により997百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、厳しい受注動向の影響などにより33,334百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

セグメントの業績では、システムソリューションサービス事業のうち、情報サービス事業につきましては、金融業のシステム統合案件は概ね順調に推移したものの、製造業やサービス業などのIT投資の抑制の影響があり、売上高は29,934百万円（前年同期比2.2%減）となりました。また、ソフトウェアプロダクト事業につきましては、取扱い製品の見直しやIT投資の抑制に伴う影響により、売上高は1,339百万円（前年同期比39.5%減）となりました。

以上の結果、システムソリューションサービス事業の売上高は、31,273百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

人材派遣事業につきましては、企業のコスト削減に伴う人材派遣に対するニーズの低下や法改正動向の影響により、売上高は1,684百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

不動産賃貸事業につきましては、元社員寮などの自社保有物件を賃貸しておりますが、稼働率の向上により、売上高は376百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、3,582百万円（前年同期比15.7%減）となりました。

主な要因は、販売費及び一般管理費の削減（前年同期比9.3%減）等にも努めてまいりましたが、厳しい受注動向や一部のプロジェクトで採算が低下するなどの影響によるものであります。

営業外損益

営業外収益は、受取家賃が減少したものの、受取利息、受取配当金等の増加により前連結会計年度に比べ25百万円増加の234百万円となりました。

営業外費用は、賃貸収入原価等の減少により前連結会計年度に比べ54百万円減少の31百万円となりました。

経常利益

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は、3,785百万円（前年同期比13.4%減）となりました。

特別損益

特別利益は、前連結会計年度に固定資産売却益1,763百万円を計上したため、前連結会計年度に比べ1,748百万円減少の48百万円となりました。

特別損失は、投資有価証券評価損の減少等により、前連結会計年度に比べ122百万円減少の208百万円となりました。

税金等調整前当期純利益及び当期純利益

以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は3,625百万円（前年同期比37.9%減）、当期純利益は2,080百万円（前年同期比38.8%減）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、第2「事業の状況」1.「業績等の概要」(2)「キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、DRサイトの構築、コストパフォーマンスの低下した既存の生産設備の更新、賃貸用不動産の建物建築等を中心に、592,122千円の設備投資を実施致しました。また、所要資金には、自己資金を充当しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

設備投資の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）
システムソリューションサービス事業	165,489
不動産賃貸事業	426,633
合計	592,122

（注）上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 （名）	
			建物及び 構築物	工具器具 及び備品	土地 （面積㎡）	リース 資産	ソフト ウエア		合計
本社 （東京都新宿区）	システムソリューション サービス事業 全社（共通）	事務所	78,381	177,227	- （-）	-	92,416	348,024	2,004
大阪支社 （大阪市北区）	システムソリューション サービス事業 全社（共通）	事務所	60,208	40,288	- （-）	-	94	100,590	592

（注）上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

平成23年3月31日現在

事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 （千円）
本社 （東京都新宿区）	システムソリューションサービス事業 全社（共通）	事務所	443,415

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）					従業員数 （名）	
				建物及び 構築物	土地 （面積㎡）	リース 資産	ソフト ウエア	その他		合計
㈱FSK	本社 （福島県いわき 市）	システムソ リューション サービス事業	事務所	70,046	169,177 (2,114.72)	869	11,730	24,614	276,438	88
㈱NSDリアル エステート サービス	コンフォルト池 袋（東京都豊島 区）他8ヶ所	不動産賃貸事 業	賃貸物 件	3,807,841	4,865,684 (10,822.85)	-	-	22,031	8,695,556	2

（注）1. ㈱NSDリアルエステートサービスの主要な設備は、提出会社から賃借しているものであります。

2. 帳簿価額「その他」は、工具器具及び備品であります。

3. 金額には消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	51,172,160	51,172,160	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	51,172,160	51,172,160	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストック・オプションの内容は次のとおりであります。

株主総会の特別決議（平成17年6月29日）

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)(注1,2)	58	58
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注1,2)	11,600	11,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月2日から 平成37年6月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	(1)当社の取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から新株予約権を行使できる。 (2)前記(1)にかかわらず、平成36年6月30日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成36年7月1日から平成37年6月29日までに限り新株予約権を行使できる。 (3)各新株予約権1個当たりの一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権1個当たりの株式数は、200株であります。

2. 平成19年1月30日開催の取締役会決議により、平成19年4月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」が調整されております。また、新株予約権1個につき目的となる株式数は、200株に調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年4月1日	25,586	51,172	-	7,205,864	-	6,892,184

(注) 平成19年4月1日の増加は、1株を2株とする株式分割によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	36	32	87	103	2	9,117	9,377	-
所有株式数 (単元)	-	144,355	2,621	58,014	129,539	3	176,320	510,852	86,960
所有株式数の 割合(%)	-	28.26	0.51	11.36	25.36	0.00	34.51	100.00	-

(注) 1. 自己株式6,010,065株は「個人その他」に60,100単元、「単元未満株式の状況」に65株含まれております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3単元及び80株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
ステートストリートバンクアンドトラスト カンパニー505223 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島4丁目16-13)	5,332	10.42
大同生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社)	大阪市西区江戸堀1丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	3,566	6.96
IPC株式会社	大阪市西区京町堀1丁目10番12号201	2,840	5.54
野村信託銀行株式会社 (退職給付信託三菱東京UFJ銀行口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	2,129	4.16
タイヨーパールファンドエルピー (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	C/O WALKERS SPV LIMITED, WALKER HOUSE, 87 MARY ST. GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-9002, CAYMAN ISLANDS (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	1,727	3.37
有限会社KDアソシエイツ	大阪市西区京町堀1丁目10番12号201	1,601	3.12
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,440	2.81
N S D従業員持株会	東京都新宿区西新宿2丁目7番1号	1,278	2.49
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(従業員持株ESOP信託口・75382 口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,158	2.26
橋田 麗子	兵庫県西宮市	1,120	2.18
計	-	22,194	43.37

- (注) 1. 野村信託銀行株式会社(退職給付信託三菱東京UFJ銀行口) 2,129千株は、株式会社三菱東京UFJ銀行が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであり、その議決権は株式会社三菱東京UFJ銀行が実質的に保有しております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数内訳は、投資信託設定株数408千株、年金信託設定株数532千株、その他信託株数499千株です。
3. 当社は、自己株式6,010千株(11.74%)を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
4. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口・75382口)は、業績向上に対する当社グループ従業員の労働意欲の向上や経営参画を促すとともに、株式価値の向上を目指した経営を一層推進することにより中長期的な企業価値を高めることを目的とするインセンティブ・プランとして「従業員持株ESOP信託」を導入したことによるものであります。
5. 以下に記載した大量保有報告書の変更報告書の写しを受領しておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。なお、大量保有報告書の変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

報告義務発生日	平成22年10月7日
提出日	平成22年10月12日
大量保有者	ヘンダーソン・インベストメント・マネージメント・リミテッド
住所	英国、EC2M 3AE、ロンドン、ピショップスゲイト201
保有株券等の数	株式 3,031,100株
株券等保有割合	5.92%

報告義務発生日 平成23年1月26日
提出日 平成23年2月1日
大量保有者 ハリス・アソシエイツ・エル・ピー
住所 60602、アメリカ合衆国イリノイ州シカゴ市スイート500、ノースラサール街2番地
保有株券等の数 株式 4,270,900株
株券等保有割合 8.35%

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,010,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,075,200	450,752	-
単元未満株式	普通株式 86,960	-	-
発行済株式総数	51,172,160	-	-
総株主の議決権	-	450,752	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ300株(議決権3個)及び80株含まれております。

2. 「単元未満株式」には当社所有の自己株式65株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社NSD	東京都新宿区西新宿 2丁目7番1号	6,010,000	-	6,010,000	11.74
計	-	6,010,000	-	6,010,000	11.74

(注) 上記自己保有株式には、単元未満株式65株は含まれておりません。

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

(平成17年6月29日定時株主総会決議)

当社は新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月29日第36回定時株主総会終結時に在任する当社の取締役及び執行役員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び執行役員 18名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	28,500株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1円
新株予約権の行使期間	平成17年7月2日から 平成37年6月29日まで
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使または消却していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

2. 新株予約権者は、当社の取締役及び執行役員いずれの地位も喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から新株予約権を行使できるものとする。
前記にかかわらず、平成36年6月30日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成36年7月1日から平成37年6月29日までに限り新株予約権を行使できる。
各新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。

3. 新株予約権の消却事由及び条件

当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償にて消却することができる。

当社は、いつでも、当社が取得し保有する新株予約権を、無償にて消却することができる。

(平成23年6月28日定時株主総会決議)

当社は新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役（社外取締役除く。）、常勤監査役及び執行役員並びに当社子会社の取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成23年6月28日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成23年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役（社外取締役除く。）、常勤監査役及び執行役員並びに当社子会社の取締役 詳細は新株予約権発行の取締役会決議による。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	67,000株を上限とする。（注）1
新株予約権の行使時の払込金額	（注）2
新株予約権の行使期間	割当日後3年を経過した日から平成33年3月31日まで
新株予約権の行使の条件	（注）3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）4

（注）1．取締役（社外取締役を除く。）については32,000株、常勤監査役については6,000株を本議案承認の日から1年以内の日に発行する新株予約権の目的となる株式の数の総数の上限とする。ただし、以下に定める付与株式数の調整を行った場合は、調整後付与株式数に新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとする。
新株予約権1個当たりの目的となる株式数（以下「付与株式数」という。）は、当社普通株式100株とする。なお、付与株式数は、新株予約権を割り当てる日（以下「割当日」という。）後、当社が株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む、以下同じ。）または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割または併合の比率

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするときは、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

新株予約権の行使により交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

2．各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。
行使価額は、割当日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く。）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、当該金額が割当日の終値（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。

なお、割当日以降、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$

当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使による場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとする。

当社が合併または会社分割を行う等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

3. 新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年または転籍出向等会社都合による退職、その他、取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。

新株予約権の相続はこれを認めない。

1個の新株予約権につき、一部行使はできないものとする。

4. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編成対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的となる再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的となる再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、上記「新株予約権の目的となる株式の種類」及び（注）1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記（注）2に従って定める調整後行使価額に、上記に従って決定される当該各新株予約権の目的となる再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」の開始日または組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

イ. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

ロ. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記イ記載の資本金等増加限度額から上記イに定める増加する資本金の額を減じた額とする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。

新株予約権の取得の事由及び条件

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画承認の議案、または、当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は当社の取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は、新株予約権を無償で取得することができる。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

1. ESOP信託導入の目的

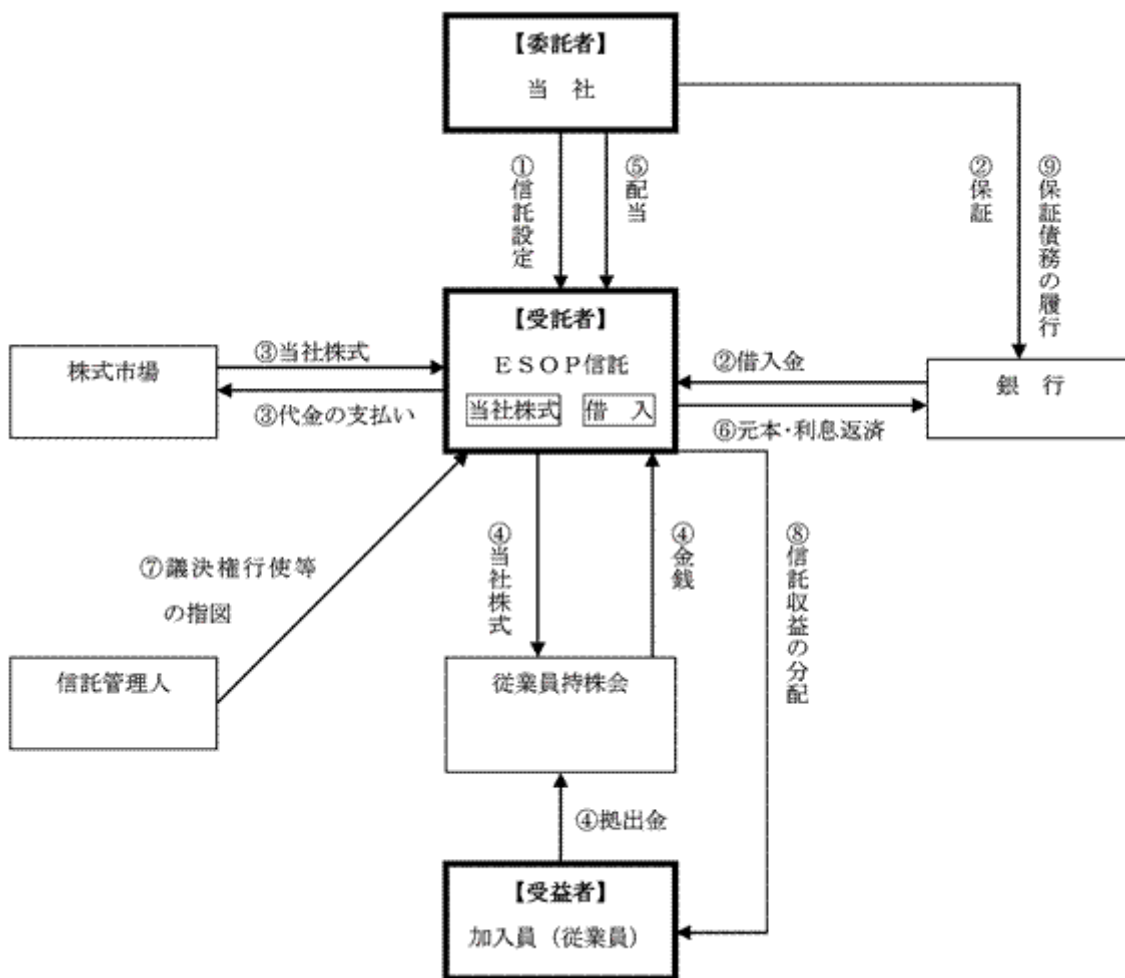
当社の業績向上に対するグループ従業員（以下「従業員」といいます。）の労働意欲の向上や従業員の経営参画を促すとともに、株式価値の向上を目指した経営を一層推進することにより中長期的な企業価値を高めることを目的とし、従業員へのインセンティブ・プランとしてESOP信託を導入することといたしました。

2. ESOP信託の概要

ESOP信託とは、米国のESOP（Employee Stock Ownership Plan）制度を参考に、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の財産形成を促進する貯蓄制度の拡充（福利厚生制度の拡充）を図る目的を有するものをいいます。

当社が「NSD従業員持株会」（以下「当社持株会」といいます。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後3年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

3. ESOP信託の仕組み



当社は受益者要件を充足する従業員を受益者とするESOP信託を設定します。

ESOP信託は銀行から当社株式の取得に必要な資金を借入れます。当該借入にあたっては、当社がESOP信託の借入について保証を行います。

ESOP信託は上記の借入金をもって、信託期間内に当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、株式市場から予め定める取得期間中に取得します。

ESOP信託は信託期間を通じ、毎月一定日までに当社持株会に拠出された金銭をもって譲渡可能な数の当社株式を、時価で当社持株会に譲渡します。

ESOP信託は当社の株主として、分配された配当金を受領します。

ESOP信託は当社持株会への当社株式の売却による売却代金及び保有株式に対する配当金を原資として、銀行からの借入金の元本・利息を返済します。

信託期間を通じ、信託管理人が議決権行使等の株主としての権利の行使に対する指図を行い、ESOP信託はこれに従って株主としての権利を行使します。

信託終了時に、株価の上昇により信託内に残余の当社株式がある場合には、換価処分の上、受益者に対し信託期間内の拠出割合に応じて信託収益が金銭により分配されます。

信託終了時に、株価の下落により信託内に借入金が残る場合には、上記の保証に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済します。

当社持株会への売却により信託内に当社株式がなくなった場合には、信託期間の満了前に信託収益を受益者に分配し、残余財産を委託者に返還することによって、信託期間が満了する前に信託が終了します。

4. 信託契約の内容

信託の種類	特定単独運用の金銭信託（他益信託）
信託の目的	当社持株会に対する当社株式の安定的・継続的な供給及び受益者要件を充足する従業員に対する福利厚生制度の拡充
委託者	当社
受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社
受益者	当社持株会加入員のうち受益者要件を充足する者
信託管理人	当社と利害関係のない第三者
信託契約日	平成23年2月3日
信託の期間	平成23年2月3日～平成26年4月18日
議決権行使	受託者は、当社持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い、当社株式の議決権を行使します。
取得株式の種類	当社普通株式
取得株式の総額	10億円
株式の取得期間	平成23年2月9日～平成23年4月28日
株式の取得方法	取引所市場より取得

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年5月11日)での決議状況 (取得期間:平成23年5月12日)	1,250,000	978,750,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	1,250,000	978,750,000
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	644	635,464
当期間における取得自己株式(注)	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注1, 2)	380	341,288	-	-
保有自己株式数(注2)	6,010,065	-	7,260,065	-

(注) 1. 当事業年度の内訳は、単元未満株式の買増請求(株式数380株、処分価額の総額341,288円)による売渡であります。

2. 当期間における株式数及び処分価額の総額には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得または処分した株式に関するものは含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と位置づけており、安定的な配当を継続するとともに業績や株価動向などを総合的に判断し機動的に利益還元を実施することを基本方針としております。

また、成長力を強化し企業価値の増大を図るために、利益の一部を留保し、コアビジネスの一層の強化や新規事業を含めた将来の成長分野への投資、国内外でのM&Aやアライアンス等への投資に充当してまいります。

当期の剰余金の配当につきましては、厳しい経営環境下ではありますが、株主様の日頃のご支援にお応えすべく、取締役会決議により1株当たり配当金として前期と同様年間28円とさせていただきます。

当社は「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨及び「毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、配当の回数につきましては、現在、年1回期末に行うことを方針としております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年5月11日 取締役会決議	1,232	28.00

(注) 配当金の総額には従業員持株ESOP信託に対する配当金32百万円を含めておりません。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	4,990 1,833	1,992	1,571	1,133	1,178
最低(円)	3,250 1,753	1,153	554	637	660

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成19年4月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	956	888	968	1,000	937	912
最低(円)	827	831	873	850	839	660

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長	-	今城義和	昭和36年10月13日生	昭和59年4月 当社入社 平成13年4月 当社東京システム営業4部長 平成15年1月 当社第4システム営業本部長兼第1部長 平成17年4月 当社執行役員 第1システム本部長 平成18年4月 当社執行役員 営業統括本部副本部長 平成18年6月 当社取締役執行役員 営業統括本部副本部長 平成19年6月 当社常務取締役執行役員 営業統括本部副本部長 平成19年8月 (株)シェアホルダーズ・リレーションサービス 代表取締役社長 平成20年4月 当社専務取締役 営業統括本部長 平成21年4月 当社代表取締役社長 営業統括本部長 平成23年4月 当社代表取締役社長(現在)	(注)3	277
専務取締役	営業統括 本部長	梅原幸雄	昭和30年1月28日生	昭和52年4月 当社入社 平成9年8月 当社東京システム6部長 平成15年6月 当社取締役第2システム営業本部長兼第3システム営業本部長 平成16年6月 当社取締役第7、第8、第9システム本部担当 平成17年4月 当社取締役執行役員 第4システム本部長 平成17年10月 当社取締役執行役員 関東事業所長 平成18年10月 NSDビジネスサービス(株) 代表取締役社長 平成19年6月 当社取締役執行役員 ITサービス本部長 平成19年8月 当社取締役執行役員 管理本部長 平成20年4月 当社常務取締役管理本部長 平成20年7月 (株)NSDリアルエステートサービス代表取締役社長 平成23年4月 当社専務取締役 営業統括本部長(現在)	(注)3	126

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	執行役員 管理本部長兼 総務部長	前川秀志	昭和37年2月16日生	昭和57年4月 当社入社 平成12年4月 当社東京システム営業6部長 平成16年6月 当社社長室長 平成18年4月 当社執行役員管理本部長 平成18年6月 当社取締役執行役員 管理本部長 平成19年8月 当社取締役執行役員 社長室長 平成20年4月 NSD AMERICA INC. President&COO(現在) 平成22年4月 当社取締役執行役員 経営企画本部長兼社長室長 平成23年4月 当社取締役執行役員 管理本部長兼総務部長 (現在) (株)NSDリアルエステート サービス代表取締役社長 (現在)	(注)3	130
取締役	執行役員 営業統括本部 副本部長	戸村敦雄	昭和36年3月10日生	昭和59年4月 当社入社 平成13年4月 当社東京システム営業7部長 平成17年4月 当社第1システム本部 副本部長兼第7部長 平成18年4月 当社執行役員 第2システム本部長 平成20年4月 当社執行役員営業統括本部 副本部長兼新規事業開発部 長 平成20年6月 当社取締役執行役員 営業統括本部副本部長兼 新規事業開発部長 平成21年10月 当社取締役執行役員 営業統括本部副本部長 (現在)	(注)3	110
取締役	執行役員 社長室長	近藤 潔	昭和29年9月19日生	昭和52年4月 東洋信託銀行(株)(現三菱 UFJ信託銀行(株))入社 平成18年4月 当社入社 執行役員広報室長 平成19年8月 (株)シェアホルダーズ・リ レーションサービス取締役 平成20年6月 同社代表取締役社長(現在) 当社取締役 平成23年4月 当社取締役執行役員 社長室長(現在)	(注)3	61

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役	執行役員 営業統括本部 副本部長兼 西日本システム 本部長	鷹取賢治	昭和42年9月8日生	平成2年4月 平成15年11月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成22年4月	当社入社 当社第7システム営業本部 第2部長 当社第4システム本部 副本部長 当社執行役員 第6システム本部長 当社執行役員 関西システム本部長 当社取締役執行役員 関西システム本部長 当社取締役執行役員 営業統括本部副本部長兼 関西システム本部長 当社取締役執行役員 営業統括本部副本部長兼 西日本システム本部長 (現在)	(注)3	74
取締役	-	岡島貴敏	昭和22年9月2日生	昭和46年7月 平成元年5月 平成6年6月 平成9年2月 平成10年4月 平成12年4月 平成12年6月 平成14年1月 平成14年6月 平成15年3月 平成17年8月 平成20年6月 平成23年6月	(株)三和銀行(現(株)三菱 東京UFJ銀行)入行 同行鶴見支店長 同行個人部長 同行事務企画部長 同行融資管理部長 同行融資業務部長 同行常任監査役 フロンティア債権回収(株) (現エム・ユー・フロン ティア債権回収(株)) 執行役員 同社代表取締役 専務執行役員 UFJストラテジックパート ナー(株)代表取締役会長 同社代表取締役会長兼社長 三菱UFJニコス(株) 常勤監査役 当社取締役(現在)	(注)1 (注)3	-
監査役	常勤	増田宏韶	昭和21年7月19日生	昭和44年7月 平成10年6月 平成14年3月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社特別顧問 当社常勤監査役(現在)	(注)4	295
監査役	常勤	太田茂幸	昭和25年1月1日生	昭和47年4月 平成14年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年6月	(株)三和銀行(現(株)三菱 東京UFJ銀行)入行 当社入社 関連事業室長 当社秘書室長 NSDビジネスサービス(株) 取締役副社長 同社取締役 当社常勤監査役(現在)	(注)4	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役	常勤	佐々木 仁	昭和21年7月2日生	昭和44年4月 第一生命保険相互会社(現第一生命保険(株))入社 平成3年4月 同社投資開発室長 平成6年4月 同社商品開発部長 平成9年4月 Dai-ichi Life International(U.S.A.), Inc. Chairman 平成12年4月 第一生命保険相互会社情報システム部長 平成13年4月 同社IT企画部長 平成14年4月 同社支配人IT企画部長 平成16年4月 同社リスク管理・IT本部長兼IT企画部長 平成16年7月 同社執行役員リスク管理・IT本部長兼IT企画部長 平成17年4月 同社常務執行役員 平成17年6月 本多通信工業(株) 社外監査役 平成19年4月 第一生命情報システム(株) 代表取締役社長 平成23年6月 当社監査役(現在)	(注)2 (注)5	-
監査役	-	浦野光人	昭和23年3月20日生	昭和46年4月 日本冷蔵(株) (現(株)ニチレイ)入社 平成11年6月 同社取締役 平成13年6月 同社代表取締役社長 平成19年6月 同社代表取締役会長(現在) 財団法人産業教育振興中央会理事長(現在) 平成20年5月 社団法人日本冷凍食品協会会長(現在) 平成20年6月 JXホールディングス(株) 社外監査役(現在) 平成21年6月 三井不動産(株)社外取締役(現在) 当社監査役(現在) 平成23年6月 横河電機(株)社外取締役(現在)	(注)2 (注)6	-
監査役	-	森内康浩	昭和20年10月26日生	昭和45年9月 (株)日立製作所入社 平成6年8月 同社情報システム事業部公共システム本部長 平成11年5月 同社情報・通信グループ公共情報事業部長 平成13年4月 同社システムソリューショングループCOO 平成14年4月 同社情報・通信グループCOO 平成15年6月 (株)日立情報システムズ執行役常務 平成18年3月 日立公共システムエンジニアリング(株)代表取締役 平成21年7月 財団法人グルー・バンクロボト基金理事(現在) 平成22年6月 当社監査役(現在)	(注)2 (注)7	3
計						1,096

(注)1. 取締役 岡島貴敏氏は、会社法第2条第15項に定める社外取締役であります。

2. 監査役 佐々木仁、浦野光人、森内康浩の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
7. 平成22年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
8. 所有株式数は平成23年3月31日現在の株式数を記載しております。
9. 当社は平成17年4月1日より執行役員制度を導入しております。

なお、取締役以外の執行役員は次のとおりです。

氏名	職名
石垣 秀夫	金融システム第一本部長
穴井 明彦	産業・流通システム本部長
小松 昭隆	ビジネス開発本部長 兼 ビジネス開発部長
操崎 淳	中部システム本部長
新野 章生	金融システム第二本部長
川内 達夫	ITサービス本部長
矢本 理	情報通信・公共システム本部長
網野 和幸	ソリューションビジネス本部長
宮田 浩史	開発管理部長
松井 孝	経営企画本部長 兼 経営企画室長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「経営理念」・「経営の基本方針」に基づき、意思決定の迅速化、経営責任の明確化、コンプライアンス体制の充実・強化及び適時・適切な情報開示などを通して、株主・投資家の皆様等の信任を得ることです。確固たるコーポレート・ガバナンス体制は、適正な利益を確保し継続的な企業価値の増大を図る基盤であると考えております。

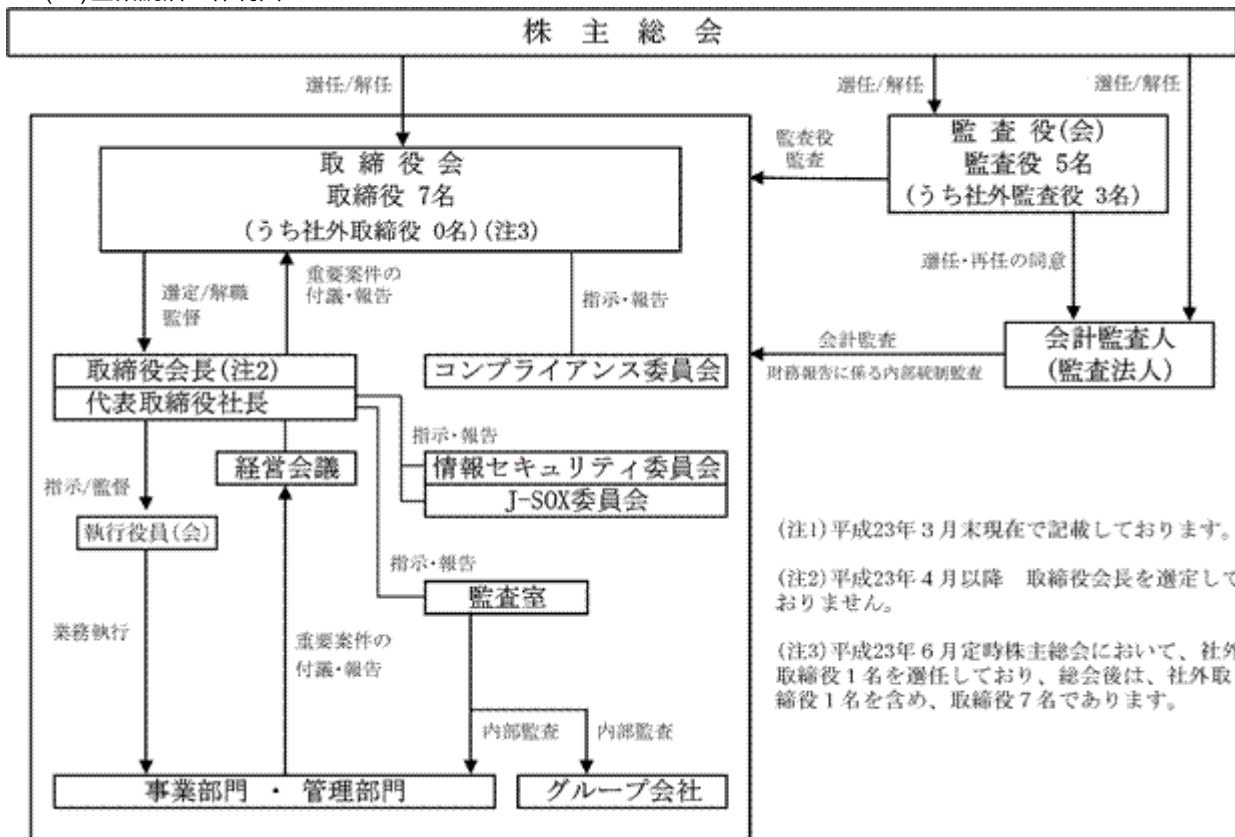
企業統治の体制

(イ)企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しており、会社の機関としては、株主総会及び取締役のほか、取締役会、監査役、監査役会、会計監査人を置き、その他、経営会議及び各種委員会（コンプライアンス委員会、情報セキュリティ委員会、J-SOX委員会）を設置しております。

現状の企業統治の体制を採用している理由につきましては、当社グループの事業領域が多岐にわたらないこと、事業の規模に相応の効率的ガバナンス機構を構築することの各観点から現状の体制を採用するものであり、委員会設置会社、社外取締役を中心とした取締役会等のコーポレート・ガバナンス体制より適切であると考えております。

(ロ)企業統治の体制図



(八)その他企業統治に関する事項

取締役会は、経営の重要な意思決定を行うため月1回以上開催されております。監査役会は、監査方針及び各監査役の職務分担を決定し、取締役の職務執行状況や内部統制システムの整備・運用状況に対する各監査役の監査結果を協議するため、定例的に開催されております。経営会議は、重要な経営課題を審議するために原則として月2回開催しております。また、「経営の意思決定及び監督機能」と「業務執行」を分離するため、執行役員制度を導入し、取締役会の監督機能の強化と執行役員による、より機動的な業務執行を図っております。

なお、当社の定款上、取締役は、10名以内とし、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うと定めております。また、剰余金の配当等については法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定めております。これは、剰余金の配当等を機動的に行うことを目的とするものであります。会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

委員会としては、コンプライアンス委員会、情報セキュリティ委員会、J-SOX委員会を設置しております。コンプライアンス委員会は委員長を代表取締役社長とし、委員は関連役員・部室長で構成しております。同委員会には、コンプライアンス基本方針等の審議、コンプライアンス違反への対応等を担当しております。コンプライアンス教育・啓蒙活動については、担当部署を定め実施しております。情報セキュリティ委員会は、関連役員・部室長を中心に委員を構成し、全社的なセキュリティ対策を担当、情報セキュリティポリシー等の規定策定を担っております。情報セキュリティ研修については、担当部署により実施しております。

J-SOX委員会は、代表取締役社長を委員長とした審議機関として、関連役員・部室長で構成しております。財務報告の信頼性を確保するため、同委員会は、財務報告に係る内部統制の評価により把握した不備事項、監査人からの監査報告等を通じて、財務報告に係る内部統制の整備状況及び運用状況の現状把握ならびに改善に向けた活動を行っております。また、重要な欠陥の有無等の評価結果を取締役に付議または報告しております。

当社の内部統制システムの主要な枠組みは、N S Dグループ行動基準、N S Dグループ行動規範等の行動規範を関係会社を含む全役職員へ周知徹底すること、業務分掌、職務権限規定等により各取締役、執行役員及び使用人の分掌と権限の明確化を図り、所管する各業務における内部統制を有効に機能させること、代表取締役社長に直属する「監査室」による事業活動全般にわたる内部監査の実施、監査役による取締役の職務執行の監査、であります。また、内部統制の強化・補完を図るため、職員・外部者が不利益を受けることなく通報できる「通報・相談窓口」を社内及び外部の法律事務所に設置しております。

当社は、「反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、不法・不当な要求には一切応じない。」ことを基本方針としております。この方針を「N S Dグループ行動基準」ならびに「N S Dグループ行動規範」に明記し、全員に周知しております。さらに、取引に関する規定において「反社会的勢力との取引は、一切禁止する。」旨を規定しております。

当社のリスク管理体制は、主要リスクに対し、リスク管理規定に従い、担当部署や委員会等が対策を重点的に検討・実施するリスク管理体制を採っております。コンプライアンスリスク、情報セキュリティリスクにつきましては、各委員会が担当部に指示し、マニュアルの作成及び啓蒙、教育活動等を展開しております。個人情報漏洩リスクにつきましては、担当部署が全社の個人情報の状況を統括しており、プライバシー・マークの維持、更新及び漏洩等のリスクを抑止する体制としております。なお、戦略的投資等の事業機会に関するリスクにつきましては、経営会議で審議され、その審議結果を踏まえ取締役会で採否が決議される対応となっております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は、内部監査の組織として代表取締役社長に直属する監査室をおき、4名の要員が担当し、年度監査計画と監査チェックリストに基づき当社各部門及び関係会社を、「内部牽制機能の整備・運用状況ならびに法令・社内規定の遵守状況」を重点項目として監査しております。監査結果は定期的に代表取締役社長、監査役に報告されております。

また、当社の監査役監査は、監査役5名（うち社外監査役3名）が取締役会への出席、重要な決裁書類等の閲覧、さらに業務及び財産の調査等を通じて取締役の職務執行状況や内部統制機能の整備・運用状況を監査しております。また、監査役は、監査室からの内部監査結果の報告、会計監査人から監査の実施状況の報告を受けるとともに、意見交換を行うなど、監査室、会計監査人との相互連携を図っております。監査役及び監査室の法令遵守の監査では、顧問弁護士の見解を参考にしながら行われております。

また、監査役の機能強化のため、監査役（会）の職務を補助すべき使用人として監査室に属する使用人より1名以上を兼務として選任し、監査役の指示がある場合は、その指示に従うこととしております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、平成23年3月末時点では、社外取締役は選任しておりませんが、平成23年6月の定時株主総会においてさらなる監督機能強化のため、1名の社外取締役を選任しております。

当社は、一般株主との利益相反のおそれがなく、社外の広範な事業活動を通じた経営判断力を有する社外取締役の選任は、取締役会等への出席を通じて、取締役の職務執行に対する監督機能向上に資すると考えております。

社外取締役岡島貴敏氏は、平成23年6月の定時株主総会終了時点で、兼職はございません。東京証券取引所の定める独立性に関する基準に適合し、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外取締役であることから、独立役員に指定しております。なお、賠償責任を法令が規定する額に限定する旨の「責任限定契約」を社外取締役と締結しております。

当社は、社外監査役について、職務経験などから監査業務を行うに相応しい見識・能力を有し、一般株主との利益相反のおそれのないと考えられる候補者を選任しております。社外監査役は、社外経験を活かした客観的な見地からの監査に資すると考えております。

社外監査役は、3名であり、当社との利害関係はございません。社外監査役3名は、東京証券取引所の定める独立性に関する基準に適合し、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外監査役であることから、同3名を独立役員に指定しております。

社外監査役浦野光人氏は、株式会社ニチレイ代表取締役会長、三井不動産株式会社社外取締役、JXホールディングス株式会社社外監査役、財団法人産業教育振興中央会理事長、社団法人日本冷凍食品協会会長、横河電機株式会社社外取締役を兼職しておりますが、当社との間には特別の関係はございません。

社外監査役森内康浩氏は、財団法人グルー・バンク rooftop 基金理事を兼職しておりますが、当社との間には特別の関係はございません。

社外監査役佐々木仁氏は、平成23年6月の定時株主総会終了時点で、兼職はございません。

平成23年3月時点では、賠償責任を法令が規定する額に限定する旨の「責任限定契約」を社外監査役3名と締結しております。平成23年6月の定時株主総会後は、社外監査役3名のうち非常勤の社外監査役、浦野光人氏、森内康浩氏の2名と締結しております。

社外取締役は、取締役会等へ出席し、社外経験を活かした客観的な見地及び独立した立場から他の取締役の監督を行うこととしております。

社外取締役は、内部監査、監査役監査、会計監査の情報を入手するとともに、必要に応じて、内部統制部門と情報・意見交換等を行うことにより、監督機能の向上を図ることとしております。

社外監査役は、内部監査結果の報告を受ける等により、内部監査部門より必要な情報の提供を受けております。また、会計監査人及び他の監査役ならびに内部統制部門と情報交換等を行うことにより、連携を図っております。

会計監査の状況

会計監査人につきましては、有限責任あずさ監査法人を選任しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、三浦洋輔及び柳沼聖一であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他8名であります。監査日程は、期末に偏ることなく期中においても適時監査が実施されております。また、通常の会計監査に加えて重要な会計的課題についても適宜、意見交換をしております。

役員報酬等

(イ)役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	203,100	162,000	-	41,100	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	28,800	28,800	-	-	-	2
社外役員	18,000	18,000	-	-	-	4

- (注) 1. 取締役分には、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額(賞与を含む)を含んでおりません。
2. 当社には、社外取締役はおりません。
3. 報酬等の総額及び報酬等の種類別の総額の賞与には、役員賞与引当金繰入額を含んでおります。

(ロ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬等は、固定報酬である基本報酬と業績によって変動する業績連動報酬である取締役賞与で構成しております。取締役個々の基本報酬については、株主総会決議により決定された月額報酬限度額内で、取締役会の決議により決定しております。また、取締役賞与については、株主総会の決議により決定しております。

監査役の報酬等は、経営から独立性を確保するために固定報酬である基本報酬のみとしております。監査役個々の基本報酬については、株主総会決議により決定された月額報酬限度額内で、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

27銘柄 3,737,947千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,513,120	1,231,428	業務上の関係を有する企業で、今後の取引拡大のため
(株)T&Dホールディングス	360,300	797,343	業務上の関係を有する企業で、今後の取引拡大のため
(株)池田泉州ホールディングス	3,362,898	571,692	業務上の関係を有する企業で、今後の取引拡大のため
(株)千趣会	330,344	166,493	業務上の関係を有する企業で、今後の取引拡大のため
ショーボンドホールディングス(株)	46,000	84,272	共同で合弁会社設立の経緯があり、政策投資として保有
常磐興産(株)	591,000	82,149	業務上の関係を有する企業で、今後の取引拡大のため
日本興亜損害保険(株)	102,900	60,402	業務上の関係を有する企業で、今後の取引拡大のため
全日本空輸(株)	225,000	60,075	業務上の関係を有する企業で、今後の取引拡大のため
新日鉄ソリューションズ(株)	31,600	53,562	業務上の関係を有する企業で、今後の取引拡大のため
ITホールディングス(株)	30,000	34,140	業務上の関係を有する企業で、今後の取引拡大のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,513,120	965,038	業務上の関係を有する企業で、今後の取引拡大のため
(株)T&Dホールディングス	360,300	738,615	業務上の関係を有する企業で、今後の取引拡大のため
第一生命保険(株)	4,315	541,532	業務上の関係を有する企業で、今後の取引拡大のため
(株)池田泉州ホールディングス	3,362,898	380,007	業務上の関係を有する企業で、今後の取引拡大のため
(株)千趣会	330,344	163,520	業務上の関係を有する企業で、今後の取引拡大のため
ショーボンドホールディングス(株)	46,000	102,074	共同で合弁会社設立の経緯があり、政策投資として保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	667,200	92,073	業務上の関係を有する企業で、今後の取引拡大のため
全日本空輸(株)	225,000	55,800	業務上の関係を有する企業で、今後の取引拡大のため
新日鉄ソリューションズ(株)	31,600	50,402	業務上の関係を有する企業で、今後の取引拡大のため
NKSJホールディングス(株)	92,610	50,287	業務上の関係を有する企業で、今後の取引拡大のため
常磐興産(株)	591,000	47,280	業務上の関係を有する企業で、今後の取引拡大のため
ITホールディングス(株)	30,000	26,100	業務上の関係を有する企業で、今後の取引拡大のため
楽天(株)	260	19,448	業務上の関係を有する企業のグループ会社で、株式交換により保有
(株)十六銀行	48,950	13,363	業務上の関係を有する企業のグループ会社で、株式交換により保有
(株)りそなホールディングス	14,600	5,781	業務上の関係を有する企業で、今後の取引拡大のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,172	3,030	業務上の関係を有する企業で、今後の取引拡大のため
新日本製鐵(株)	10,000	2,660	業務上の関係を有する企業で、今後の取引拡大のため
(株)筑波銀行	10,080	2,550	業務上の関係を有する企業で、今後の取引拡大のため
みずほ信託銀行(株)	21,000	1,575	業務上の関係を有する企業で、今後の取引拡大のため

(八)保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	5,086	-	37	1,224	-

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	48,000	-	48,000	2,000
連結子会社	-	-	-	-
計	48,000	-	48,000	2,000

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、IFRS(国際財務報告基準)対応への潜在的な影響度を特定するためのアドバイザリー業務であります。

【監査報酬の決定方針】

特に記載する事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,291,395	16,527,980
受取手形及び売掛金	6,280,789	7,612,410
リース債権及びリース投資資産	125,661	91,947
商品及び製品	87,623	24,911
原材料及び貯蔵品	4,061	4,455
繰延税金資産	376,194	390,935
その他	207,004	177,647
貸倒引当金	15,496	17,031
流動資産合計	26,357,234	24,813,257
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,586,744	4,083,336
土地	3 5,069,732	3 5,061,875
リース資産（純額）	1,605	869
その他（純額）	546,781	306,776
有形固定資産合計	1 9,204,863	1 9,452,857
無形固定資産		
ソフトウェア	127,339	168,051
のれん	29,063	-
その他	21,331	25,378
無形固定資産合計	177,734	193,430
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 4 6,370,701	2 6,756,687
繰延税金資産	917,233	1,109,017
その他	2,878,957	2,806,898
貸倒引当金	72,257	8,458
投資その他の資産合計	10,094,635	10,664,145
固定資産合計	19,477,233	20,310,434
資産合計	45,834,468	45,123,691

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	649,782	453,404
1年内返済予定の長期借入金	-	⁵ 166,000
リース債務	859	887
未払法人税等	1,103,420	302,269
賞与引当金	516,823	516,890
役員賞与引当金	57,000	44,300
株主優待引当金	39,948	40,874
受注損失引当金	-	51,872
その他	1,172,253	1,090,268
流動負債合計	3,540,088	2,666,766
固定負債		
長期借入金	-	⁵ 834,000
リース債務	896	-
退職給付引当金	820,266	744,068
役員退職慰労引当金	3,444	-
再評価に係る繰延税金負債	³ 57	-
その他	57,307	62,657
固定負債合計	881,972	1,640,726
負債合計	4,422,061	4,307,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,205,864	7,205,864
資本剰余金	6,892,184	6,892,184
利益剰余金	36,758,280	37,493,485
自己株式	7,139,457	8,137,426
株主資本合計	43,716,872	43,454,108
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,286	354,355
土地再評価差額金	³ 2,410,867	³ 2,329,768
為替換算調整勘定	137,350	168,886
その他の包括利益累計額合計	2,539,931	2,853,010
少数株主持分	235,465	215,100
純資産合計	41,412,407	40,816,198
負債純資産合計	45,834,468	45,123,691

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	34,933,514	33,334,158
売上原価	27,674,146	27,022,184
売上総利益	7,259,367	6,311,974
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,079,760	1,044,075
賞与引当金繰入額	33,032	33,993
役員賞与引当金繰入額	57,000	44,300
役員退職慰労引当金繰入額	4,426	-
福利厚生費	270,299	206,474
賃借料	423,467	446,454
減価償却費	153,172	62,439
研究開発費	84,653	55,945
株主優待引当金繰入額	20,407	20,181
その他	884,356	815,611
販売費及び一般管理費合計	3,010,575	2,729,476
営業利益	4,248,792	3,582,498
営業外収益		
受取利息	61,141	81,455
受取配当金	38,110	76,325
受取家賃	72,348	-
有価証券受贈益	-	42,018
その他	37,834	35,055
営業外収益合計	209,435	234,854
営業外費用		
支払利息	93	54
賃貸収入原価	53,260	-
為替差損	11,222	11,347
租税公課	-	3,960
和解金	-	9,000
その他	21,483	7,588
営業外費用合計	86,059	31,950
経常利益	4,372,168	3,785,402
特別利益		
固定資産売却益	1,763,162	271
投資有価証券売却益	-	31,688
貸倒引当金戻入益	2,954	15,000
その他	31,374	2,000
特別利益合計	1,797,491	48,959

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	2 413	2 503
固定資産除却損	3 5,684	3 1,014
投資有価証券評価損	207,409	83,204
ゴルフ会員権評価損	83,087	-
減損損失	-	7,856
災害による損失	-	6 93,113
その他	34,968	23,201
特別損失合計	331,564	208,894
税金等調整前当期純利益	5,838,095	3,625,468
法人税、住民税及び事業税	2,430,601	1,485,484
法人税等調整額	20,438	42,308
法人税等合計	2,410,162	1,527,792
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,097,675
少数株主利益	27,123	16,715
当期純利益	3,400,808	2,080,959

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,097,675
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	362,641
為替換算調整勘定	-	31,536
その他の包括利益合計	-	² 394,177
包括利益	-	¹ 1,703,497
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,686,782
少数株主に係る包括利益	-	16,715

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,205,864	7,205,864
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,205,864	7,205,864
資本剰余金		
前期末残高	6,892,184	6,892,184
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,892,184	6,892,184
利益剰余金		
前期末残高	34,759,591	36,758,280
当期変動額		
剰余金の配当	1,402,585	1,264,546
当期純利益	3,400,808	2,080,959
自己株式の処分	228	110
土地再評価差額金の取崩	693	81,098
当期変動額合計	1,998,688	735,204
当期末残高	36,758,280	37,493,485
自己株式		
前期末残高	5,635,926	7,139,457
当期変動額		
自己株式の取得	1,504,816	998,420
自己株式の処分	1,285	451
当期変動額合計	1,503,530	997,969
当期末残高	7,139,457	8,137,426
株主資本合計		
前期末残高	43,221,714	43,716,872
当期変動額		
剰余金の配当	1,402,585	1,264,546
当期純利益	3,400,808	2,080,959
自己株式の取得	1,504,816	998,420
自己株式の処分	1,057	341
土地再評価差額金の取崩	693	81,098
当期変動額合計	495,157	262,764
当期末残高	43,716,872	43,454,108

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	75,095	8,286
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83,381	362,641
当期変動額合計	83,381	362,641
当期末残高	8,286	354,355
土地再評価差額金		
前期末残高	2,410,173	2,410,867
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	693	81,098
当期変動額合計	693	81,098
当期末残高	2,410,867	2,329,768
為替換算調整勘定		
前期末残高	120,331	137,350
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,018	31,536
当期変動額合計	17,018	31,536
当期末残高	137,350	168,886
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	2,605,600	2,539,931
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,669	313,078
当期変動額合計	65,669	313,078
当期末残高	2,539,931	2,853,010
少数株主持分		
前期末残高	212,804	235,465
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,661	20,365
当期変動額合計	22,661	20,365
当期末残高	235,465	215,100
純資産合計		
前期末残高	40,828,919	41,412,407
当期変動額		
剰余金の配当	1,402,585	1,264,546
当期純利益	3,400,808	2,080,959
自己株式の取得	1,504,816	998,420
自己株式の処分	1,057	341
土地再評価差額金の取崩	693	81,098
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88,330	333,444
当期変動額合計	583,488	596,208
当期末残高	41,412,407	40,816,198

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,838,095	3,625,468
減価償却費	466,224	294,102
のれん償却額	44,047	30,854
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5,625	62,264
賞与引当金の増減額（ は減少）	19,112	67
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	12,100	12,700
受注損失引当金の増減額（ は減少）	-	51,872
株主優待引当金の増減額（ は減少）	514	925
退職給付引当金の増減額（ は減少）	98,228	76,198
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	9,573	3,444
投資有価証券評価損益（ は益）	207,409	83,204
固定資産売却損益（ は益）	1,762,749	-
固定資産除却損	5,684	1,014
リース債権及びリース投資資産の増減額（ は増加）	36,779	33,714
受取利息及び受取配当金	99,252	157,780
支払利息	93	54
売上債権の増減額（ は増加）	664,030	1,331,621
たな卸資産の増減額（ は増加）	432,983	62,317
その他の流動資産の増減額（ は増加）	46,444	37,092
その他投資等の増減額（ は増加）	2,877	63,777
仕入債務の増減額（ は減少）	264,230	196,378
未払消費税等の増減額（ は減少）	34,798	177,497
その他の流動負債の増減額（ は減少）	12,550	69,041
その他	50,603	21,812
小計	5,505,026	2,313,810
利息及び配当金の受取額	93,955	150,044
利息の支払額	93	54
法人税等の還付額	7,274	4,955
法人税等の支払額	2,438,909	2,269,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,167,254	199,572

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	282,247	1,274,961
定期預金の払戻による収入	2,039,060	280,000
有形固定資産の取得による支出	381,410	503,793
有形固定資産の売却による収入	6,649,202	452
無形固定資産の取得による支出	33,173	92,328
投資有価証券の取得による支出	2,581,019	1,079,768
投資有価証券の償還による収入	1,000,000	-
関係会社株式の取得による支出	45,000	13,739
敷金及び保証金の支払いによる支出	87,596	-
敷金及び保証金の回収による収入	19,133	3,178
ゴルフ会員権の売却による収入	30,571	-
その他	54,852	53,824
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,272,665	2,627,135
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	1,000,000
配当金の支払額	1,402,585	1,264,546
自己株式の取得による支出	1,504,816	998,420
自己株式の売却による収入	1,057	341
その他	5,286	25,737
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,911,631	1,288,362
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,590	42,450
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,513,697	3,758,376
現金及び現金同等物の期首残高	12,497,698	19,011,395
現金及び現金同等物の期末残高	19,011,395	15,253,019

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は下記の7社であります。</p> <p>NSDビジネスサービス(株) (株)FSK (株)ディ・アクセス エヌ・アイ・コンサルティング(株) NSD AMERICA INC. (株)シェアホルダーズ・リレーションサービス (株)NSDリアルエステートサービス</p>	<p>同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法を適用する会社 該当ありません。</p> <p>(ロ)持分法を適用しない関連会社 (株)福島県中央計算センター (株)テブシスソリューションズ 平成21年10月1日付けで、(株)テブコシステムズと共同で(株)テブシスソリューションズを新規設立しております。</p> <p>(ハ)持分法を適用しない理由 連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>(イ)持分法を適用する会社 同左</p> <p>(ロ)持分法を適用しない関連会社 (株)福島県中央計算センター (株)テブシスソリューションズ</p> <p>(ハ)持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 4～60年</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 市販用ソフトウェアは、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年以内)の均等配分額のいずれか大きい金額 自社利用ソフトウェアは、見込利用可能期間(5年以内)による定額法 その他 定額法</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(二)その他の投資 定額法</p>	<p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(二)その他の投資 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により計上するほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 当社及び連結子会社の役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に対応する額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(二)株主優待引当金 株主優待ポイント制度に基づき、株主に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(ホ)受注損失引当金 ソフトウェア開発の請負契約に係る案件のうち、当連結会計年度末で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失発生に備えるため、損失見積り額を計上しております。</p> <p>(ヘ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(ト)役員退職慰労引当金 一部の連結子会社につきましては、役員の退職慰労金の支出にあてるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(二)株主優待引当金 同左</p> <p>(ホ)受注損失引当金 同左</p> <p>(ヘ)退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>(イ)受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの 進行基準（進捗率の見積りは原価比例法） その他のもの 検収基準</p> <p>（会計方針の変更） 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準（完成基準）を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手したソフトウェアの開発契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のものについては検収基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は852,356千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ276,510千円増加しております。</p> <p>(ロ)ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 一部の連結子会社については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>	<p>(イ)受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの 同左</p> <p>その他のもの 同左</p> <p>(ロ)ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 為替予約取引について、振当処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建預金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 保有外貨に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で行っており、保有外貨残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期預金」(当連結会計年度末の残高は1,500,000千円)は資産の総額の100分の5以下でありますので、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「敷金及び保証金」(当連結会計年度末の残高は999,258千円)は資産の総額の100分の5以下でありますので、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期未払金」(当連結会計年度末の残高は5,000千円)は負債及び純資産の合計額の100分の5以下でありますので、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「ゴルフ会員権評価損」は、前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「ゴルフ会員権評価損」の金額は、550千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取家賃」(当連結会計年度は2,420千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 「租税公課」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「租税公課」の金額は、390千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「ゴルフ会員権評価損」(当連結会計年度は20,570千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券の売却による収入」は0千円であります。</p>	<p>4. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却損益(は益)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産売却損益(は益)」は231千円であります。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金及び保証金の支払いによる支出」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「敷金及び保証金の支払いによる支出」は517千円であります。</p> <p>3. 投資活動によるキャッシュ・フローの「ゴルフ会員権の売却による収入」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「ゴルフ会員権の売却による収入」は616千円あります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>1. 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> <p>2. 従業員持株ESOP信託に関する会計処理について 当社は、当社グループ従業員に対する福利厚生制度の拡充を主な目的として、「従業員持株ESOP信託」制度を導入しております。 当該制度は、当社が従業員持株会に加入する当社グループ従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託(以下「当該信託口」という。)を設定し、当該信託口は今後3年間にわたり持株信託口が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得可能期間内に取得し、その後、当該信託口から持株会に対し、当社株式の売却を行うものであります。 当該信託口に関しては、信託期間満了時に信託収益がある場合には受益者たる持株会の会員等に金銭が分配される他益信託という法的形式及び契約を重視し、当該信託口で所有する当社株式の処分損益については第三者に帰属する取引として処理しておりますが、当該信託口の借入により負担する一切の債務について当社が保証していることから、当該信託口が所有する当社株式や当該信託口の資産及び負債については、自己の取引とみなして連結財務諸表に含めて計上しております。 なお、信託期間満了時点で当該信託口に当社株価の下落による株式売却損相当額が累積し、当該相当額の借入残債がある場合は、従業員持株ESOP信託契約に基づき当社が当該借入残債を負担することから、これに伴う費用が当社において発生します。 当連結会計年度末において当該信託口が所有する当社株式の数及び金額は1,158,300株、997,785千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は2,914,958千円であります。</p> <p>2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 70,000千円</p> <p>3 土地再評価 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価額による方法及び第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>4 「投資有価証券」には、平成22年4月1日に相互会社から株式会社に組織変更しました第一生命保険株式会社に対する新株式申込証拠金562,100千円を含めております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は3,128,663千円であります。</p> <p>2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 70,000千円</p> <p>3 土地再評価 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価額による方法及び第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>5 従業員持株ESOP信託に係る借入金残高は、次のとおりであります。 1年内返済予定の長期借入金 166,000千円 長期借入金 834,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																				
<p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地、建物及び構築物、その他</td> <td style="text-align: right;">1,762,971千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">191千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,763,162千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">395千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">413千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">489千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,093千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,101千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,684千円</td> </tr> </table> <p>4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、84,653千円であります。</p>	土地、建物及び構築物、その他	1,762,971千円	その他	191千円	計	1,763,162千円	車両運搬具	395千円	その他	17千円	計	413千円	建物及び構築物	489千円	工具器具及び備品	4,093千円	ソフトウェア	1,101千円	計	5,684千円	<p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">51千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">220千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">271千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">503千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">503千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">516千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">498千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,014千円</td> </tr> </table> <p>4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、55,945千円であります。</p> <p>5 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は、51,872千円であります。</p> <p>6 災害による損失は東日本大震災に係るものであります。</p>	工具器具及び備品	51千円	車両運搬具	220千円	計	271千円	工具器具及び備品	503千円	計	503千円	建物及び構築物	516千円	工具器具及び備品	498千円	計	1,014千円
土地、建物及び構築物、その他	1,762,971千円																																				
その他	191千円																																				
計	1,763,162千円																																				
車両運搬具	395千円																																				
その他	17千円																																				
計	413千円																																				
建物及び構築物	489千円																																				
工具器具及び備品	4,093千円																																				
ソフトウェア	1,101千円																																				
計	5,684千円																																				
工具器具及び備品	51千円																																				
車両運搬具	220千円																																				
計	271千円																																				
工具器具及び備品	503千円																																				
計	503千円																																				
建物及び構築物	516千円																																				
工具器具及び備品	498千円																																				
計	1,014千円																																				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	3,467,171千円
少数株主に係る包括利益	27,123
計	3,494,295

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	83,381千円
為替換算調整勘定	17,018
計	66,362

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	51,172,160	-	-	51,172,160
合計	51,172,160	-	-	51,172,160
自己株式				
普通株式	4,419,312	1,591,569	1,080	6,009,801
合計	4,419,312	1,591,569	1,080	6,009,801

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,591,569株は、取締役会決議に基づく取得による増加1,586,500株、単元未満株式の買取による増加5,069株であります。また、自己株式の株式数の減少1,080株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月13日 取締役会	普通株式	1,402,585	30	平成21年3月31日	平成21年6月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月7日 取締役会	普通株式	1,264,546	利益剰余金	28	平成22年3月31日	平成22年6月7日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	51,172,160	-	-	51,172,160
合計	51,172,160	-	-	51,172,160
自己株式				
普通株式	6,009,801	1,158,944	380	7,168,365
合計	6,009,801	1,158,944	380	7,168,365

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,158,944株は、従業員持株ESOP信託口の取得による増加1,158,300株、単元未満株式の買取による増加644株であります。また、自己株式の株式数の減少380株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

2. 連結会計年度末の自己株式の株式数には、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式1,158,300株を含めて記載しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月7日 取締役会	普通株式	1,264,546	28	平成22年3月31日	平成22年6月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	1,232,106	利益剰余金	28	平成23年3月31日	平成23年6月7日

（注）配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口に対する配当金32,432千円は含めておりません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 19,291,395千円	現金及び預金勘定 16,527,980千円
預入期間が3か月を超える定期預金 280,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金 1,274,961千円
現金及び現金同等物 19,011,395千円	現金及び現金同等物 15,253,019千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">工具器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">435,965千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">286,390千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149,574千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">85,257千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">64,316千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149,574千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">99,240千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">99,240千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具器具及び備品	取得価額相当額	435,965千円	減価償却累計額相当額	286,390千円	期末残高相当額	149,574千円	1年内	85,257千円	1年超	64,316千円	計	149,574千円	支払リース料	99,240千円	減価償却費相当額	99,240千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">工具器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">419,525千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">348,240千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,284千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">60,885千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,399千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,284千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">76,646千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">76,646千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具器具及び備品	取得価額相当額	419,525千円	減価償却累計額相当額	348,240千円	期末残高相当額	71,284千円	1年内	60,885千円	1年超	10,399千円	計	71,284千円	支払リース料	76,646千円	減価償却費相当額	76,646千円
	工具器具及び備品																																				
取得価額相当額	435,965千円																																				
減価償却累計額相当額	286,390千円																																				
期末残高相当額	149,574千円																																				
1年内	85,257千円																																				
1年超	64,316千円																																				
計	149,574千円																																				
支払リース料	99,240千円																																				
減価償却費相当額	99,240千円																																				
	工具器具及び備品																																				
取得価額相当額	419,525千円																																				
減価償却累計額相当額	348,240千円																																				
期末残高相当額	71,284千円																																				
1年内	60,885千円																																				
1年超	10,399千円																																				
計	71,284千円																																				
支払リース料	76,646千円																																				
減価償却費相当額	76,646千円																																				

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																												
<p>(貸主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">79,847千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">56,218千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">136,065千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>2 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	79,847千円	1年超	56,218千円	<hr/>		計	136,065千円	<p>(貸主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">58,507千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,364千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">62,871千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">同左</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,640千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,800千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">11,440千円</td> </tr> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	58,507千円	1年超	4,364千円	<hr/>		計	62,871千円	1年内	2,640千円	1年超	8,800千円	<hr/>		計	11,440千円
未経過リース料期末残高相当額																													
1年内	79,847千円																												
1年超	56,218千円																												
<hr/>																													
計	136,065千円																												
未経過リース料期末残高相当額																													
1年内	58,507千円																												
1年超	4,364千円																												
<hr/>																													
計	62,871千円																												
1年内	2,640千円																												
1年超	8,800千円																												
<hr/>																													
計	11,440千円																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、長短含め安全性の高い金融資産で運用しており、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの得意先管理・与信限度管理規定に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を1年毎に更新しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、有価証券運用管理規定に従い、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し管理しております。

また、投資有価証券である債券は、信用リスク及び市場価格の変動に晒されておりますが、有価証券運用管理規定に従い、格付けの高い債券のみを対象としていることから、信用リスクは僅少であり、定期的に時価を把握し管理しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注)2を参照ください)。

(単位:千円)

項目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	19,291,395	19,291,395	-
(2)受取手形及び売掛金	6,280,789	6,280,789	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	5,212,795	5,212,795	-
資産計	30,784,980	30,784,980	-
(4)買掛金	649,782	649,782	-
負債計	649,782	649,782	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価額によっております。

負債

(4) 買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	525,806
新株式申込証拠金	562,100

上記については市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておらず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

なお、関連会社株式については、注記事項(連結貸借対照表関係)に注記しております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	19,291,395	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,280,789	-	-	-
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	1,000,000	-
(2) 債券(その他)	-	-	1,000,000	-
合計	25,572,185	-	2,000,000	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、長短含め安全性の高い金融資産で運用しております。

また、デリバティブ取引につきましては、保有外貨に係る将来の為替レートの変動リスクを回避するためのみ利用しており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの得意先管理・与信限度管理規定に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を1年毎に更新しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、有価証券運用管理規定に従い、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し管理しております。

また、投資有価証券である債券は、信用リスク及び市場価格の変動に晒されておりますが、有価証券運用管理規定に従い、格付けの高い債券のみを対象としていることから、信用リスクは僅少であり、定期的に時価を把握し管理しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

借入金の用途は、当社が導入した従業員持株ESOP信託制度の当社株式取得資金であります。またデリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2を参照ください）。

（単位：千円）

項目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	16,527,980	16,527,980	-
(2)受取手形及び売掛金	7,612,410	7,612,410	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	6,209,879	6,209,879	-
資産計	30,350,270	30,350,270	-
(4)買掛金	453,404	453,404	-
(5)長期借入金	1,000,000	1,000,000	-
負債計	1,453,404	1,453,404	-
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額はよっております。また、一部の預金は為替予約の振当処理の対象とされています。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価額によっております。

負債

(4) 買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、これらの長期借入金の元利金には「1年内返済予定の長期借入金」を含んでおります。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照してください。なお、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている預金と一体として処理されているため、その時価は、当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	476,808

上記については市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておらず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

なお、関連会社株式については、注記事項（連結貸借対照表関係）に注記しております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	16,527,980	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,612,410	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	1,000,000	-
(2) 債券(その他)	-	-	1,000,000	1,000,000
合計	24,140,391	-	2,000,000	1,000,000

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照してください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. その他有価証券(平成22年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの)			
株式	1,502,375	1,176,054	326,320
債券	1,027,940	1,000,000	27,940
その他	-	-	-
小計	2,530,315	2,176,054	354,260
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの)			
株式	1,702,080	2,025,463	323,382
債券	980,400	1,000,000	19,600
その他	-	-	-
小計	2,682,480	3,025,463	342,982
合計	5,212,795	5,201,517	11,277

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 525,806千円)及び新株式申込証拠金(連結貸借対照表計上額 562,100千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	0	0	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	0	0	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について207,409千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. その他有価証券（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
株式	321,550	194,692	126,858
債券	1,019,740	1,000,000	19,740
その他	-	-	-
小計	1,341,290	1,194,692	146,598
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
株式	2,939,588	3,612,751	673,162
債券	1,929,000	2,000,000	71,000
その他	-	-	-
小計	4,868,588	5,612,751	744,162
合計	6,209,879	6,807,443	597,564

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 476,808千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	66,567	31,688	2,547
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	66,567	31,688	2,547

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について83,204千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 売建 人民元	外貨建預金	1,003,559	-	(注)
	合計		1,003,559	-	-

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の退職給付制度を有しており、うち当社及び連結子会社1社は、連合型の企業年金基金制度、その他の連結子会社は適格退職年金制度又は退職一時金制度を有しております。また、当社は退職給付信託を設定しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,221,360千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,021,481千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,199,879千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,075,673千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">689,412千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">813,618千円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">6,647千円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">820,266千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 2. 前払年金費用は連結貸借対照表の流動資産「その他」に含めて表示しております。 3. 年金資産には退職給付信託(1,231,265千円)を含んでおります。 4. 臨時に支払う割増退職金は退職給付債務に含めております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">487,093千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">134,967千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">50,189千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">232,841千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">116,153千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 臨時に支払う割増退職金</td> <td style="text-align: right;">33,284千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">721,842千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 退職給付債務	7,221,360千円	ロ 年金資産	6,021,481千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,199,879千円	ニ 未認識数理計算上の差異	1,075,673千円	ホ 未認識過去勤務債務	689,412千円	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	813,618千円	ト 前払年金費用	6,647千円	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	820,266千円	イ 勤務費用	487,093千円	ロ 利息費用	134,967千円	ハ 期待運用収益	50,189千円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	232,841千円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	116,153千円	ヘ 臨時に支払う割増退職金	33,284千円	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	721,842千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,554,959千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,444,934千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,110,024千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">940,247千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">573,258千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">743,036千円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,032千円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">744,068千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 2. 前払年金費用は連結貸借対照表の流動資産「その他」に含めて表示しております。 3. 年金資産には退職給付信託(1,255,851千円)を含んでおります。 4. 臨時に支払う割増退職金は退職給付債務に含めております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">431,669千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">140,564千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">58,549千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">190,798千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">116,153千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 臨時に支払う割増退職金</td> <td style="text-align: right;">27,582千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">615,911千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 退職給付債務	7,554,959千円	ロ 年金資産	6,444,934千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,110,024千円	ニ 未認識数理計算上の差異	940,247千円	ホ 未認識過去勤務債務	573,258千円	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	743,036千円	ト 前払年金費用	1,032千円	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	744,068千円	イ 勤務費用	431,669千円	ロ 利息費用	140,564千円	ハ 期待運用収益	58,549千円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	190,798千円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	116,153千円	ヘ 臨時に支払う割増退職金	27,582千円	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	615,911千円
イ 退職給付債務	7,221,360千円																																																												
ロ 年金資産	6,021,481千円																																																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,199,879千円																																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	1,075,673千円																																																												
ホ 未認識過去勤務債務	689,412千円																																																												
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	813,618千円																																																												
ト 前払年金費用	6,647千円																																																												
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	820,266千円																																																												
イ 勤務費用	487,093千円																																																												
ロ 利息費用	134,967千円																																																												
ハ 期待運用収益	50,189千円																																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	232,841千円																																																												
ホ 過去勤務債務の費用処理額	116,153千円																																																												
ヘ 臨時に支払う割増退職金	33,284千円																																																												
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	721,842千円																																																												
イ 退職給付債務	7,554,959千円																																																												
ロ 年金資産	6,444,934千円																																																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,110,024千円																																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	940,247千円																																																												
ホ 未認識過去勤務債務	573,258千円																																																												
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	743,036千円																																																												
ト 前払年金費用	1,032千円																																																												
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	744,068千円																																																												
イ 勤務費用	431,669千円																																																												
ロ 利息費用	140,564千円																																																												
ハ 期待運用収益	58,549千円																																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	190,798千円																																																												
ホ 過去勤務債務の費用処理額	116,153千円																																																												
ヘ 臨時に支払う割増退職金	27,582千円																																																												
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	615,911千円																																																												

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の 期間定額基準及びポイント基 期間配分方法 準</p> <p>ロ 割引率 2.0%</p> <p>ハ 期待運用収益率 1.0%</p> <p>ニ 過去勤務債務の額 12年 の処理年数 (発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数に よる定額法により費用処理し ております。)</p> <p>ホ 数理計算上の差異 12年 の処理年数 (発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数に よる定額法により、翌連結会計 年度から費用処理することと しております。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の 期間定額基準及びポイント基 期間配分方法 準</p> <p>ロ 割引率 2.0%</p> <p>ハ 期待運用収益率 1.0%</p> <p>ニ 過去勤務債務の額 12年 の処理年数 (発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数に よる定額法により費用処理し ております。)</p> <p>ホ 数理計算上の差異 12年 の処理年数 (発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数に よる定額法により、翌連結会計 年度から費用処理することと しております。)</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び執行役員 18名
株式の種類別のストック・オプション の数(注)	普通株式 57,000株
付与日	平成17年7月1日
権利確定条件	<p>新株予約権者は、当社の取締役及び執行役員の何れの地位も喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>前記 にかかわらず、平成36年6月30日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成36年7月1日から平成37年6月29日までに限り新株予約権を行使できる。</p> <p>新株予約権1個あたりの一部行使はできないものとする。</p>
対象勤務期間	定めはありません
権利行使期間	平成17年7月2日から 平成37年6月29日まで

(注)平成19年4月1日に1株を2株に株式分割しておりますので、株式分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	9,000
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	9,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	2,600
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	2,600

(注)平成19年4月1日に1株を2株に株式分割しておりますので、株式分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-

(注)平成19年4月1日に1株を2株に株式分割しておりますので、権利行使価格は株式分割後の価格に換算して記載しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び執行役員 18名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 57,000株
付与日	平成17年7月1日
権利確定条件	新株予約権者は、当社の取締役及び執行役員の何れの地位も喪失した日の翌日（以下、「権利行使開始日」という。）から新株予約権を行使できるものとする。 前記にかかわらず、平成36年6月30日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成36年7月1日から平成37年6月29日までに限り新株予約権を行使できる。 新株予約権1個あたりの一部行使はできないものとする。
対象勤務期間	定めはありません
権利行使期間	平成17年7月2日から 平成37年6月29日まで

（注）平成19年4月1日に1株を2株に株式分割しておりますので、株式分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	9,000
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	9,000
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	2,600
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	2,600

（注）平成19年4月1日に1株を2株に株式分割しておりますので、株式分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格（円）	1
行使時平均株価（円）	-
公正な評価単価（付与日）（円）	-

（注）平成19年4月1日に1株を2株に株式分割しておりますので、権利行使価格は株式分割後の価格に換算して記載しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">94,658千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">210,546千円</td></tr> <tr><td>退職給付信託否認</td><td style="text-align: right;">529,128千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">333,898千円</td></tr> <tr><td>研究開発費否認</td><td style="text-align: right;">56,476千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">9,687千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">1,421千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">155,408千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">183,758千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,574,984千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">274,844千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,300,140千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,687千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,030千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">6,717千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,293,422千円</td></tr> </table> <p>なお、上記のほか土地再評価に係る繰延税金負債57千円を固定負債に計上しております。</p>	未払事業税否認	94,658千円	賞与引当金損金算入限度超過額	210,546千円	退職給付信託否認	529,128千円	退職給付引当金繰入額否認	333,898千円	研究開発費否認	56,476千円	投資有価証券評価損否認	9,687千円	役員退職慰労引当金繰入額否認	1,421千円	繰越欠損金	155,408千円	その他	183,758千円	繰延税金資産小計	1,574,984千円	評価性引当額	274,844千円	繰延税金資産合計	1,300,140千円	その他有価証券評価差額金	5,687千円	その他	1,030千円	繰延税金負債合計	6,717千円	繰延税金資産の純額	1,293,422千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">48,420千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">213,438千円</td></tr> <tr><td>退職給付信託否認</td><td style="text-align: right;">517,592千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">297,965千円</td></tr> <tr><td>研究開発費否認</td><td style="text-align: right;">49,407千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">9,687千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">59,318千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">167,608千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">243,208千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">197,997千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,804,646千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">303,643千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,501,003千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,050千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,050千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,499,952千円</td></tr> </table>	未払事業税否認	48,420千円	賞与引当金損金算入限度超過額	213,438千円	退職給付信託否認	517,592千円	退職給付引当金繰入額否認	297,965千円	研究開発費否認	49,407千円	投資有価証券評価損否認	9,687千円	ゴルフ会員権評価損否認	59,318千円	繰越欠損金	167,608千円	その他有価証券評価差額金	243,208千円	その他	197,997千円	繰延税金資産小計	1,804,646千円	評価性引当額	303,643千円	繰延税金資産合計	1,501,003千円	その他	1,050千円	繰延税金負債合計	1,050千円	繰延税金資産の純額	1,499,952千円
未払事業税否認	94,658千円																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	210,546千円																																																																
退職給付信託否認	529,128千円																																																																
退職給付引当金繰入額否認	333,898千円																																																																
研究開発費否認	56,476千円																																																																
投資有価証券評価損否認	9,687千円																																																																
役員退職慰労引当金繰入額否認	1,421千円																																																																
繰越欠損金	155,408千円																																																																
その他	183,758千円																																																																
繰延税金資産小計	1,574,984千円																																																																
評価性引当額	274,844千円																																																																
繰延税金資産合計	1,300,140千円																																																																
その他有価証券評価差額金	5,687千円																																																																
その他	1,030千円																																																																
繰延税金負債合計	6,717千円																																																																
繰延税金資産の純額	1,293,422千円																																																																
未払事業税否認	48,420千円																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	213,438千円																																																																
退職給付信託否認	517,592千円																																																																
退職給付引当金繰入額否認	297,965千円																																																																
研究開発費否認	49,407千円																																																																
投資有価証券評価損否認	9,687千円																																																																
ゴルフ会員権評価損否認	59,318千円																																																																
繰越欠損金	167,608千円																																																																
その他有価証券評価差額金	243,208千円																																																																
その他	197,997千円																																																																
繰延税金資産小計	1,804,646千円																																																																
評価性引当額	303,643千円																																																																
繰延税金資産合計	1,501,003千円																																																																
その他	1,050千円																																																																
繰延税金負債合計	1,050千円																																																																
繰延税金資産の純額	1,499,952千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、主に賃貸用住宅(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、38,444千円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、固定資産売却益は716,470千円(特別利益に計上)であります。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
10,388,415	1,899,203	8,489,212	6,194,556

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は建物建築に伴う増加(246,654千円)であり、主な減少額は不動産の売却(1,978,362千円)であります。

(注3) 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、主に賃貸用住宅(土地を含む。)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、71,205千円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
8,489,212	275,280	8,764,492	6,428,805

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は建物建築に伴う増加(418,441千円)であり、主な減少額は建物等の減価償却(134,787千円)であります。

(注3) 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	システムソリューションサービス事業 (千円)	不動産賃貸 事業(千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	32,806,728	351,260	1,775,524	34,933,514	-	34,933,514
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	66	26,417	273,066	299,550	(299,550)	-
計	32,806,795	377,678	2,048,591	35,233,065	(299,550)	34,933,514
営業費用	28,672,726	320,314	1,985,899	30,978,941	(294,219)	30,684,722
営業利益(又は営業損失)	4,134,068	57,363	62,691	4,254,124	(5,331)	4,248,792
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	17,538,257	8,568,070	855,888	26,962,216	18,872,251	45,834,468
減価償却費	342,231	134,930	1,396	478,558	8,859	487,418
資本的支出	117,238	254,364	2,437	374,039	-	374,039

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分については、事業活動における業務の内容を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

システムソリューションサービス事業 ソフトウェア開発、ソフトウェアプロダクト等
不動産賃貸事業 所有不動産の賃貸

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は11,259千円であり、その主なものは、所有資産の減価償却費であります。

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、18,907,357千円であり、その主なものは当社の現金及び預金であります。

5. 会計方針の変更

(受注製作のソフトウェアに係る収益の計上基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高が「システムソリューションサービス事業」で852,356千円増加、営業利益が「システムソリューションサービス事業」で276,510千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは各会社が1つのセグメントを構成しております。当社は、各事業部門が情報サービス及びソフトウェアプロダクトの事業を行い、トータルのシステムサービスとして事業活動していることから、システムソリューションサービス事業として集約しております。

したがって、当社グループは、各会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「システムソリューションサービス事業」、「人材派遣事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

「システムソリューションサービス事業」は、情報サービス、パッケージソフト及びシステム機器販売を行っております。「人材派遣事業」は、一般事業会社に広く人材を派遣しております。「不動産賃貸事業」は、主に居住用住宅を賃貸しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

前連結会計年度のセグメント情報は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度に記載しております報告セグメントの「人材派遣事業」は、前連結会計年度では、「その他」に記載しております

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	システムソ リューション サービス事業	人材派遣事業	不動産賃貸事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,273,494	1,684,006	376,658	33,334,158	-	33,334,158
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	331,184	24,339	355,524	355,524	-
計	31,273,494	2,015,190	400,998	33,689,682	355,524	33,334,158
セグメント利益	3,433,899	54,714	93,656	3,582,269	229	3,582,498
セグメント資産	19,340,327	868,033	8,875,133	29,083,493	16,040,198	45,123,691
その他の項目						
減価償却費（のれん除 く）	154,493	1,408	139,038	294,940	37	294,977
のれんの償却額	30,854	-	-	30,854	-	30,854
減損損失	-	-	-	-	7,856	7,856
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	165,489	-	426,633	592,122	-	592,122

(注) 1. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度
セグメント間取引消去	390
全社費用	160
合計	229

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額16,040,198千円には、セグメント間の資産の相殺消去 39,829千円、各報告セグメントに分配していない全社資産16,080,027千円が含まれており、その主なものは当社の現金及び預金であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

のれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。また、のれんの未償却残高はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
1株当たり純資産額	911円75銭	922円67銭
1株当たり当期純利益金額	74円54銭	46円21銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	74円52銭	46円20銭

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
当期純利益（千円）	3,400,808	2,080,959
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	3,400,808	2,080,959
普通株式の期中平均株式数（株）	45,621,566	45,032,148
普通株式増加数（株）	11,588	11,588
（うち新株予約権（株））	(11,588)	(11,588)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

なお、当連結会計年度の「1株当たり当期純利益金額」の算定にあたっては、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しているため、「普通株式の期中平均株式数」から当該株式数を控除しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	-	166,000	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	859	887	4.2	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	834,000	-	平成26年4月18日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	896	-	-	-
計	1,756	1,000,887	-	-

(注) 1. リース債務の「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 「1年以内に返済予定の長期借入金」と「長期借入金」については、従業員持株ESOP信託に係る借入金であり、借入利息は同信託口より信託収益を原資として支払われるため「平均利率」については記載しておりません。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金(千円)	332,000	332,000	170,000	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	8,325,946	8,318,148	8,375,490	8,314,573
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	1,001,568	806,193	958,703	859,002
四半期純利益金額(千円)	535,242	459,960	561,797	523,959
1株当たり四半期純利益金 額(円)	11.85	10.18	12.44	11.74

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,359,308	14,534,341
受取手形	2,831	1,401
売掛金	5,570,443	7,090,014
商品及び製品	87,326	22,898
原材料及び貯蔵品	1,055	652
前払費用	79,545	67,928
繰延税金資産	354,787	369,590
その他	121,655	110,648
貸倒引当金	11,285	14,254
流動資産合計	23,565,669	22,183,222
固定資産		
有形固定資産		
建物	506,138	508,013
減価償却累計額	278,966	308,895
建物(純額)	227,171	199,118
車両運搬具	29,913	29,109
減価償却累計額	16,482	21,018
車両運搬具(純額)	13,431	8,090
工具、器具及び備品	820,377	855,788
減価償却累計額	583,919	599,474
工具、器具及び備品(純額)	236,458	256,314
土地	₁ 34,870	₁ 27,014
有形固定資産合計	511,932	490,537
無形固定資産		
ソフトウェア	86,181	128,195
のれん	29,605	-
その他	19,479	23,526
無形固定資産合計	135,266	151,722
投資その他の資産		
投資有価証券	₃ 6,300,701	6,686,687
関係会社株式	1,838,749	1,852,489
長期預金	1,500,000	1,500,000
従業員長期貸付金	70	-
敷金及び保証金	976,698	973,973
入会金	303,235	291,606
保険積立金	7,557	7,557
繰延税金資産	901,885	1,084,073
投資不動産	_{1, 2} 8,390,350	_{1, 2} 8,673,525
その他	64,078	3,727
貸倒引当金	72,258	8,459
投資その他の資産合計	20,211,068	21,065,180
固定資産合計	20,858,267	21,707,440
資産合計	44,423,937	43,890,663

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	505,286	402,448
1年内返済予定の長期借入金	-	4 166,000
未払金	366,868	415,252
未払費用	64,921	70,710
未払法人税等	999,130	274,075
未払消費税等	194,268	28,368
前受金	34,622	32,108
預り金	208,488	202,232
賞与引当金	484,239	492,323
役員賞与引当金	50,000	41,100
株主優待引当金	39,948	40,874
受注損失引当金	-	48,919
その他	47,924	47,645
流動負債合計	2,995,698	2,262,057
固定負債		
長期借入金	-	4 834,000
退職給付引当金	774,130	685,052
長期未払金	5,000	5,000
再評価に係る繰延税金負債	1 57	-
固定負債合計	779,188	1,524,052
負債合計	3,774,887	3,786,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,205,864	7,205,864
資本剰余金		
資本準備金	6,892,184	6,892,184
資本剰余金合計	6,892,184	6,892,184
利益剰余金		
利益準備金	419,999	419,999
その他利益剰余金		
別途積立金	15,280,000	15,280,000
繰越利益剰余金	20,409,803	21,128,055
利益剰余金合計	36,109,802	36,828,054
自己株式	7,139,457	8,137,426
株主資本合計	43,068,394	42,788,677
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,477	354,355
土地再評価差額金	1 2,410,867	1 2,329,768
評価・換算差額等合計	2,419,344	2,684,123
純資産合計	40,649,049	40,104,554
負債純資産合計	44,423,937	43,890,663

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
情報サービス売上高	28,935,126	28,399,287
商品売上高	1,922,462	1,131,295
売上高合計	30,857,589	29,530,583
売上原価		
情報サービス売上原価	22,824,091	23,075,248
商品売上原価	1,434,006	765,228
売上原価合計	24,258,098	23,840,477
売上総利益	6,599,491	5,690,106
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	920,027	874,524
賞与引当金繰入額	30,316	31,972
役員賞与引当金繰入額	50,000	41,100
福利厚生費	250,480	184,997
採用教育費	40,092	78,692
賃借料	412,616	430,969
減価償却費	147,119	58,068
研究開発費	84,653	55,945
株主優待引当金繰入額	20,407	20,181
その他	745,678	654,425
販売費及び一般管理費合計	2,701,391	2,430,876
営業利益	3,898,099	3,259,229
営業外収益		
受取利息	6,835	3,790
有価証券利息	49,496	75,247
受取配当金	88,682	173,766
受取家賃	333,142	270,348
有価証券受贈益	-	42,018
雑収入	29,108	31,566
営業外収益合計	507,265	596,737
営業外費用		
賃貸収入原価	262,416	207,934
為替差損	11,222	11,347
雑損失	21,504	17,119
営業外費用合計	295,143	236,402
経常利益	4,110,220	3,619,565

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,763,142 ₁	220 ₁
投資有価証券売却益	-	31,688
貸倒引当金戻入益	1,998	15,000
特別利益合計	1,765,140	46,908
特別損失		
固定資産売却損	395 ₂	503 ₂
固定資産除却損	3,814 ₃	986 ₃
投資有価証券売却損	-	2,547
投資有価証券評価損	207,409	111,474
ゴルフ会員権評価損	83,087	20,570
事務所移転費用	32,177	-
減損損失	-	7,856
災害による損失	-	32,103 ₇
その他	2,222	83
特別損失合計	329,107	176,125
税引前当期純利益	5,546,254	3,490,348
法人税、住民税及び事業税	2,284,000	1,386,000
法人税等調整額	19,085	40,340
法人税等合計	2,264,914	1,426,340
当期純利益	3,281,339	2,064,007

【情報サービス売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
労務費							
給料及び手当		15,082,786			15,559,451		
賞与引当金繰入額		453,923			460,350		
福利厚生費		2,486,945			2,722,529		
その他		644,676	18,668,331	82.9	557,263	19,299,594	83.3
外注費							
外注工賃		3,008,248	3,008,248	13.3	2,962,769	2,962,769	12.8
経費							
賃借料		350,243			407,718		
減価償却費		104,680			55,962		
その他		397,014	851,938	3.8	439,934	903,615	3.9
当期発生原価			22,528,518	100.0		23,165,979	100.0
期首仕掛品原価			395,552			-	
合計			22,924,071			23,165,979	
期末仕掛品原価			-			-	
他勘定への振替高	1		99,979			90,730	
当期売上原価			22,824,091			23,075,248	

(注) 1 他勘定への振替高は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
ソフトウェアへの振替高(千円)	15,326	34,784
販売費及び一般管理費への振替高(千円)	84,653	55,945
合計(千円)	99,979	90,730

(原価計算の方法)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
ソフトウェア開発及びコンピュータ室運営管理についてはプロジェクト別に個別原価計算を行っております。なお原価計算は実際原価によっておりますが一部について予定値を用い、期末において原価差額の調整をしております。	同左

【商品売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品棚卸高		113,077	7.4	87,326	11.1
当期商品仕入高		1,412,674	92.6	700,800	88.9
合計		1,525,752	100.0	788,126	100.0
期末商品棚卸高		87,326		22,898	
他勘定への振替高	1	4,419		-	
当期商品売上原価		1,434,006		765,228	

(注) 1 他勘定への振替高は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外費用への振替高(千円)	4,419	-
合計(千円)	4,419	-

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,205,864	7,205,864
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,205,864	7,205,864
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,892,184	6,892,184
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,892,184	6,892,184
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	6,892,184	6,892,184
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,892,184	6,892,184
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	419,999	419,999
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	419,999	419,999
その他利益剰余金		
前期末残高	33,810,583	35,689,803
当期変動額		
剰余金の配当	1,402,585	1,264,546
当期純利益	3,281,339	2,064,007
自己株式の処分	228	110
土地再評価差額金の取崩	693	81,098
当期変動額合計	1,879,219	718,252
当期末残高	35,689,803	36,408,055
利益剰余金合計		
前期末残高	34,230,583	36,109,802
当期変動額		
剰余金の配当	1,402,585	1,264,546
当期純利益	3,281,339	2,064,007
自己株式の処分	228	110
土地再評価差額金の取崩	693	81,098
当期変動額合計	1,879,219	718,252
当期末残高	36,109,802	36,828,054

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	5,635,926	7,139,457
当期変動額		
自己株式の取得	1,504,816	998,420
自己株式の処分	1,285	451
当期変動額合計	1,503,530	997,969
当期末残高	7,139,457	8,137,426
株主資本合計		
前期末残高	42,692,706	43,068,394
当期変動額		
剰余金の配当	1,402,585	1,264,546
当期純利益	3,281,339	2,064,007
自己株式の取得	1,504,816	998,420
自己株式の処分	1,057	341
土地再評価差額金の取崩	693	81,098
当期変動額合計	375,688	279,716
当期末残高	43,068,394	42,788,677
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	91,859	8,477
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83,381	345,877
当期変動額合計	83,381	345,877
当期末残高	8,477	354,355
 土地再評価差額金		
前期末残高	2,410,173	2,410,867
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	693	81,098
当期変動額合計	693	81,098
当期末残高	2,410,867	2,329,768
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,502,032	2,419,344
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82,687	264,778
当期変動額合計	82,687	264,778
当期末残高	2,419,344	2,684,123
純資産合計		
前期末残高	40,190,673	40,649,049
当期変動額		
剰余金の配当	1,402,585	1,264,546
当期純利益	3,281,339	2,064,007
自己株式の取得	1,504,816	998,420
自己株式の処分	1,057	341
土地再評価差額金の取崩	693	81,098
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82,687	264,778
当期変動額合計	458,376	544,495
当期末残高	40,649,049	40,104,554

【株主資本等変動計算書の欄外注記】

(注) その他利益剰余金の内訳は、以下のとおりであります。

前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
（その他利益剰余金の内訳）

	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
平成21年3月31日 残高 (千円)	15,280,000	18,530,583	33,810,583
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	1,402,585	1,402,585
当期純利益	-	3,281,339	3,281,339
自己株式の取得	-	-	-
自己株式の処分	-	228	228
土地再評価差額金の取崩額	-	693	693
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-
事業年度中の変動額合計(千円)	-	1,879,219	1,879,219
平成22年3月31日 残高 (千円)	15,280,000	20,409,803	35,689,803

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
（その他利益剰余金の内訳）

	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
平成22年3月31日 残高 (千円)	15,280,000	20,409,803	35,689,803
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	1,264,546	1,264,546
当期純利益	-	2,064,007	2,064,007
自己株式の取得	-	-	-
自己株式の処分	-	110	110
土地再評価差額金の取崩額	-	81,098	81,098
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-
事業年度中の変動額合計(千円)	-	718,252	718,252
平成23年3月31日 残高 (千円)	15,280,000	21,128,055	36,408,055

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>(イ) 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)</p>	<p>同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具器具及び備品 4年～20年</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 自社利用ソフトウェアは、見込利用可能期間(5年以内)による定額法</p> <p>その他 定額法</p> <p>(ハ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(ニ) その他の投資 投資不動産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 4年～50年</p> <p>その他 定額法</p>	<p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 市販用のソフトウェアは、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年以内)の均等配分額のいずれか大きい金額 自社利用ソフトウェアは、見込利用可能期間(5年以内)による定額法 その他 同左</p> <p>(ニ) その他の投資 投資不動産 同左</p> <p>その他 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により計上するほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に対応する額を計上しております。</p> <p>(ニ)株主優待引当金 株主優待ポイント制度に基づき、株主に付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(ホ)受注損失引当金 ソフトウェア開発の請負契約に係る案件のうち、当事業年度末で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失発生に備えるため、損失見積り額を計上しております。</p> <p>(ヘ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年 7月 31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)株主優待引当金 同左</p> <p>(ホ)受注損失引当金 同左</p> <p>(ヘ)退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5 収益及び費用の計上基準	<p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの</p> <p>進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>その他のもの</p> <p>検収基準</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準（完成基準）を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手したソフトウェアの開発契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のものについては検収基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は830,674千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ273,704千円増加しております。</p>	<p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの</p> <p>同左</p> <p>その他のもの</p> <p>同左</p>
6 ヘッジ会計の方法		<p>(イ)ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約取引について、振当処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...為替予約取引</p> <p>ヘッジ対象...外貨建預金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針</p> <p>保有外貨に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で行っており、保有外貨残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判断は省略しております。</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法</p> <p>税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当期の費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の処理方法</p> <p>同左</p>

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しており、その適用範囲を明確にするため、投資の目的で保有する土地、建物その他の資産を「投資不動産」として計上しております(前事業年度末「有形固定資産」計上額 8,277,450千円)。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「ゴルフ会員権評価損」(前事業年度550千円)は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「株主優待引当金繰入額」(前事業年度6,298千円)は、重要性が増したため当事業年度では区分掲記しております。</p>	

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>従業員持株ESOP信託に関する会計処理について</p> <p>当社は、当社グループ従業員に対する福利厚生制度の拡充を主な目的として、「従業員持株ESOP信託」制度を導入しております。</p> <p>当該制度は、当社が従業員持株会に加入する当社グループ従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託（以下「当該信託口」という。）を設定し、当該信託口は今後3年間にわたり持株信託口が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得可能期間内に取得し、その後、当該信託口から持株会に対し、当社株式の売却を行うものであります。</p> <p>当該信託口に関しては、信託期間満了時に信託収益がある場合には受益者たる持株会の会員等に金銭が分配される他益信託という法的形式及び契約を重視し、当該信託口で所有する当社株式の処分損益については第三者に帰属する取引として処理しておりますが、当該信託口の借入により負担する一切の債務について当社が保証していることから、当該信託口が所有する当社株式や当該信託口の資産及び負債については、自己の取引とみなして財務諸表に含めて計上しております。</p> <p>なお、信託期間満了時点で当該信託口に当社株価の下落による株式売却損相当額が累積し、当該相当額の借入残債がある場合は、従業員持株ESOP信託契約に基づき当社が当該借入残債を負担することから、これに伴う費用が当社において発生します。</p> <p>当事業年度末において当該信託口が所有する当社株式の数及び金額は1,158,300株、997,785千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)				
<p>1 土地再評価 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価額による方法及び第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>2 投資不動産の減価償却累計額は1,681,480千円であります。</p> <p>3 「投資有価証券」には、平成22年4月1日に相互会社から株式会社組織変更しました第一生命保険株式会社に対する新株式申込証拠金562,100千円を含めております。</p>	<p>1 土地再評価 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価額による方法及び第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>2 投資不動産の減価償却累計額は1,812,771千円であります。</p> <p>4 従業員持株ESOP信託に係る借入金残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">166,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">834,000千円</td> </tr> </table>	1年内返済予定の長期借入金	166,000千円	長期借入金	834,000千円
1年内返済予定の長期借入金	166,000千円				
長期借入金	834,000千円				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																				
<p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地、建物及び構築物、その他</td> <td style="text-align: right;">1,762,971千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">170千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,763,142千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">395千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">305千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,509千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,814千円</td> </tr> </table> <p>4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、84,653千円であります。</p> <p>5 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">51,071千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取家賃</td> <td style="text-align: right;">263,434千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">雑収入</td> <td style="text-align: right;">1,038千円</td> </tr> </table>	土地、建物及び構築物、その他	1,762,971千円	車両運搬具	170千円	計	1,763,142千円	車両運搬具	395千円	建物及び構築物	305千円	工具器具及び備品	3,509千円	計	3,814千円	受取配当金	51,071千円	受取家賃	263,434千円	雑収入	1,038千円	<p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">220千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">503千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">516千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">470千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">986千円</td> </tr> </table> <p>4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、55,945千円であります。</p> <p>5 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">97,941千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取家賃</td> <td style="text-align: right;">270,348千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">雑収入</td> <td style="text-align: right;">960千円</td> </tr> </table> <p>6 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、48,919千円であります。</p> <p>7 災害による損失は東日本大震災に係るものであります。</p>	車両運搬具	220千円	工具器具及び備品	503千円	構築物	516千円	工具器具及び備品	470千円	計	986千円	受取配当金	97,941千円	受取家賃	270,348千円	雑収入	960千円
土地、建物及び構築物、その他	1,762,971千円																																				
車両運搬具	170千円																																				
計	1,763,142千円																																				
車両運搬具	395千円																																				
建物及び構築物	305千円																																				
工具器具及び備品	3,509千円																																				
計	3,814千円																																				
受取配当金	51,071千円																																				
受取家賃	263,434千円																																				
雑収入	1,038千円																																				
車両運搬具	220千円																																				
工具器具及び備品	503千円																																				
構築物	516千円																																				
工具器具及び備品	470千円																																				
計	986千円																																				
受取配当金	97,941千円																																				
受取家賃	270,348千円																																				
雑収入	960千円																																				

(株主資本等変動計算書関係)

第41期(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	4,419,312	1,591,569	1,080	6,009,801
合計	4,419,312	1,591,569	1,080	6,009,801

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,591,569株は、取締役会決議に基づく取得による増加1,586,500株、単元未満株式の買取による増加5,069株であります。また、自己株式の株式数の減少1,080株は、単元未満株式の買増し請求による減少1,080株であります。

第42期(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	6,009,801	1,158,944	380	7,168,365
合計	6,009,801	1,158,944	380	7,168,365

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,158,944株は、従業員持株ESOP信託口の取得による増加1,158,300株、単元未満株式の買取による増加644株であります。また、自己株式の株式数の減少380株は、単元未満株式の買増し請求による減少380株であります。

2. 当事業年度末の自己株式の株式数には、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式1,158,300株を含めて記載しております。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>工具器具及び備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">16,440千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,796千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,644千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,644千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,644千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,288千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,288千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		<u>工具器具及び備品</u>	取得価額相当額	16,440千円	減価償却累計額相当額	14,796千円	期末残高相当額	1,644千円	1年内	1,644千円	計	1,644千円	支払リース料	3,288千円	減価償却費相当額	3,288千円	
	<u>工具器具及び備品</u>																
取得価額相当額	16,440千円																
減価償却累計額相当額	14,796千円																
期末残高相当額	1,644千円																
1年内	1,644千円																
計	1,644千円																
支払リース料	3,288千円																
減価償却費相当額	3,288千円																

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,793,749千円、関連会社株式45,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,807,489千円、関連会社株式45,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">86,403千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">197,085千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託否認</td> <td style="text-align: right;">529,128千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">315,042千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">148,644千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費否認</td> <td style="text-align: right;">56,476千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">9,687千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">51,838千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,818千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">96,126千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,496,252千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">239,579千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,256,672千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">1,256,672千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか土地再評価に係る繰延税金負債57千円を固定負債に計上しております。</p>	未払事業税否認	86,403千円	賞与引当金損金算入限度超過額	197,085千円	退職給付信託否認	529,128千円	退職給付引当金繰入額否認	315,042千円	関係会社株式評価損否認	148,644千円	研究開発費否認	56,476千円	投資有価証券評価損否認	9,687千円	ゴルフ会員権評価損否認	51,838千円	その他有価証券評価差額金	5,818千円	その他	96,126千円	繰延税金資産小計	1,496,252千円	評価性引当額	239,579千円	繰延税金資産合計	1,256,672千円	繰延税金資産の純額	1,256,672千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">39,981千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">200,375千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託否認</td> <td style="text-align: right;">517,592千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">278,816千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">148,644千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費否認</td> <td style="text-align: right;">49,407千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">9,687千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">59,318千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">243,208千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">163,903千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,710,937千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">257,273千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,453,664千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">1,453,664千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	未払事業税否認	39,981千円	賞与引当金損金算入限度超過額	200,375千円	退職給付信託否認	517,592千円	退職給付引当金繰入額否認	278,816千円	関係会社株式評価損否認	148,644千円	研究開発費否認	49,407千円	投資有価証券評価損否認	9,687千円	ゴルフ会員権評価損否認	59,318千円	その他有価証券評価差額金	243,208千円	その他	163,903千円	繰延税金資産小計	1,710,937千円	評価性引当額	257,273千円	繰延税金資産合計	1,453,664千円	繰延税金資産の純額	1,453,664千円
未払事業税否認	86,403千円																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	197,085千円																																																								
退職給付信託否認	529,128千円																																																								
退職給付引当金繰入額否認	315,042千円																																																								
関係会社株式評価損否認	148,644千円																																																								
研究開発費否認	56,476千円																																																								
投資有価証券評価損否認	9,687千円																																																								
ゴルフ会員権評価損否認	51,838千円																																																								
その他有価証券評価差額金	5,818千円																																																								
その他	96,126千円																																																								
繰延税金資産小計	1,496,252千円																																																								
評価性引当額	239,579千円																																																								
繰延税金資産合計	1,256,672千円																																																								
繰延税金資産の純額	1,256,672千円																																																								
未払事業税否認	39,981千円																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	200,375千円																																																								
退職給付信託否認	517,592千円																																																								
退職給付引当金繰入額否認	278,816千円																																																								
関係会社株式評価損否認	148,644千円																																																								
研究開発費否認	49,407千円																																																								
投資有価証券評価損否認	9,687千円																																																								
ゴルフ会員権評価損否認	59,318千円																																																								
その他有価証券評価差額金	243,208千円																																																								
その他	163,903千円																																																								
繰延税金資産小計	1,710,937千円																																																								
評価性引当額	257,273千円																																																								
繰延税金資産合計	1,453,664千円																																																								
繰延税金資産の純額	1,453,664千円																																																								

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	900円06銭	911円39銭
1株当たり当期純利益金額	71円93銭	45円83銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	71円91銭	45円82銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	3,281,339	2,064,007
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,281,339	2,064,007
普通株式の期中平均株式数(株)	45,621,566	45,032,148
普通株式増加数(株)	11,588	11,588
(うち新株予約権(株))	(11,588)	(11,588)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

なお、当事業年度の「1株当たり当期純利益金額」の算定にあたっては、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を財務諸表において自己株式として計上しているため、「普通株式の期中平均株式数」から当該株式数を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,513,120	965,038
(株)T&Dホールディングス	360,300	738,615
第一生命保険(株)	4,315	541,532
(株)池田泉州ホールディングス	3,362,898	380,007
三信(株)	10,000	260,000
(株)千趣会	330,344	163,520
(株)毎日放送	100,000	120,000
ショーボンドホールディングス(株)	46,000	102,074
(株)みずほフィナンシャルグループ	667,200	92,073
全日本空輸(株)	225,000	55,800
その他(17銘柄)	953,766	319,287
計	8,572,943	3,737,947

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
第19回三菱東京UFJ銀行期限前償還条項付社債(劣後特約付)	1,000,000	1,019,740
ノムラヨーロッパファイナンスエヌブイNo.24264	1,000,000	990,600
リバース・フローター債		
ノムラヨーロッパファイナンスエヌブイNo.24847	1,000,000	938,400
リバース・フローター債		
計	3,000,000	2,948,740

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	506,138	1,875	-	508,013	308,895	29,928	199,118
車両運搬具	29,913	-	804	29,109	21,018	5,275	8,090
工具器具及び備品	820,377	65,539	30,127	855,788	599,474	44,649	256,314
土地	34,870	-	7,856 (7,856)	27,014	-	-	27,014
有形固定資産計	1,391,300	67,414	38,789 (7,856)	1,419,926	929,388	79,854	490,537
無形固定資産							
ソフトウェア	353,703	75,670	199,978	229,395	101,199	33,655	128,195
のれん	207,241	-	207,241	-	-	29,605	-
その他	20,247	4,320	-	24,567	1,040	272	23,526
無形固定資産計	581,193	79,990	407,220	253,962	102,240	63,534	151,722

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア	ASPサービス用自社開発ソフトウェア	34,307千円
	社内利用資産管理システム	8,800千円

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア	償却済無形固定資産(ソフトウェア)	199,978千円
のれん	償却済無形固定資産(のれん)	207,241千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	83,543	14,260	48,805	26,285	22,713
賞与引当金	484,239	492,323	484,239	-	492,323
役員賞与引当金	50,000	41,100	50,000	-	41,100
株主優待引当金	39,948	20,181	16,931	2,324	40,874
受注損失引当金	-	48,919	-	-	48,919

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率法の洗替額11,285千円及び債権の一部回収による取崩し額15,000千円であります。

2. 株主優待引当金の「当期減少額(その他)」は、株主優待ポイントの失効分による引当金取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		4,996
預金の種類	当座預金	10,003,443
	普通預金	2,017,222
	定期預金	2,494,961
	別段預金	13,716
計		14,529,344
合計		14,534,341

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
非破壊検査㈱	1,401
合計	1,401

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	-
平成23年5月	105
平成23年6月	105
平成23年7月	1,191
平成23年8月	-
合計	1,401

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日立製作所	838,245
ウィプロリミテッド	437,303
(株)損保ジャパン・システムソリューション	352,164
日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)	296,817
第一生命情報システム(株)	284,539
その他	4,880,943
合計	7,090,014

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) × 100 (A) + (B)	(A) + (D) 2 (B) 365
5,570,443	31,002,552	29,482,982	7,090,014	80.6	74.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

棚卸資産
商品及び製品

区分	品名	金額(千円)
商品	セキュリティソフト他	22,898
	合計	22,898

原材料及び貯蔵品

区分	品名	金額(千円)
貯蔵品	旅行券、図書カード他	652
	合計	652

投資不動産

区分	金額(千円)
建物	3,728,404
構築物	79,436
土地	4,865,684
合計	8,673,525

(注)上記金額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

買掛金

相手先	金額(千円)
NSDビジネスサービス(株)	30,461
コンピューターマネージメント(株)	26,884
日本アクティ・システムズ(株)	21,326
(株)エフタイム	19,117
(株)ネットワールド	15,440
その他	289,218
合計	402,448

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日（ただし、現在配当は行っておりません。）
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所	（特別口座） 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	持株数と所有期間で加算される、ポイント制の株主優待制度を行っております。

（注）当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに、単元未満株式の買増しをする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---------------------------|----------------|-------------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | 事業年度
(第41期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | | | 平成22年6月28日関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | (第42期第1四半期) | 自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日 | 平成22年8月10日
関東財務局長に提出。 |
| | (第42期第2四半期) | 自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日 | 平成22年11月12日
関東財務局長に提出。 |
| | (第42期第3四半期) | 自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日 | 平成23年2月14日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | | | 平成22年6月30日関東財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。 |
| (5) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成23年6月10日関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月28日

株式会社日本システムディベロップメント
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 三浦 洋輔 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柳沼 聖一 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本システムディベロップメントの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本システムディベロップメント及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日本システムディベロップメントの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社日本システムディベロップメントが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月28日

株式会社NSD
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 洋輔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳沼 聖一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社NSDの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社NSD及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社NSDの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社NSDが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月28日

株式会社日本システムディベロップメント
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 三浦 洋輔 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柳沼 聖一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本システムディベロップメントの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本システムディベロップメントの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月28日

株式会社N S D
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 洋輔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳沼 聖一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社N S Dの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社N S Dの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。